

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議

提言書

～共生社会の実現に向けた次世代の学びの環境づくりとダイバーシティの推進～

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議

令和8年3月

提言書 目次

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議提言書

～共生社会の実現に向けた次世代の学びの環境づくりとダイバーシティの推進～

はじめに	1
I 特別支援教育の動向	2
1 国の動向とインクルーシブ教育の進化	
2 徳島県における現状とこれまでの取組	
II 特別支援学校児童生徒数の将来予測と施設整備（検討事項1）	3
1 知的障がい特別支援学校・分校の児童生徒数予測（2026～2030年）	
2 狭隘化対策と既存ストックの活用	
III 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保（検討事項2）	5
1 教員不足への対応と人材確保策	
2 多様化するニーズに対応する専門性の向上	
IV 地域の中で共に学ぶ教育の実現（検討事項3）	6
1 インクルーシブ教育の徳島モデル構想	
V 今後の教育環境の方向性に関する提言	7
1 科学的予測に基づいた戦略的な施設整備と既存ストックの活用	
2 次世代を担う人材の確保と「教員の専門性」を支える体制構築	
3 「交流」から「日常」への転換によるインクルーシブ教育の深化	
4 センターの機能を軸とした、「地域のダイバーシティ」を牽引	
おわりに	10
資料編	11

はじめに

我が国の障がいのある子どもの教育は、2007年(平成19年)の学校教育法改正により、従来の障がい種別ごとの教育を行う「特殊教育」から、個々の教育的ニーズに応じた支援を行う「特別支援教育」へと大きな転換を遂げた。徳島県においても、この理念に基づき、2014年(平成26年)までに県立特別支援学校の適正配置を完了させ、「可能な限り身近な場で教育を受ける環境」を整備してきた。

さらに、令和元年に策定された「徳島教育大綱」では、「一人ひとりが輝く！多様性を育む教育の推進」を掲げ、障がいの有無に関わらず全ての人が個性や能力を發揮できる「ダイバーシティとくしま」の実現を教育の柱としている。

しかし、近年、本県の特別支援教育はかつてない大きな課題に直面している。県内全体の児童生徒数が減少する中で、特別支援学校の在籍者数は年々増加の一途をたどっている。令和7年度の調査では、県立特別支援学校の在籍者は1,032名に達しており、特に知的障がいを対象とする学校では教室不足による狭隘(きょうあい)化が教育活動に深刻な影響を及ぼしている。加えて、教員不足も深刻な影を落としている。特別支援学校教員採用候補者選考の受審者はここ数年で約30%減少し、現場ではベテランの疲弊や若手への専門性継承の停滞が大きな懸念事項となっている。

国際的な動向に目を向ければ、2022年(令和4年)には国連の障害者権利委員会から、障がいのある子供とない子供が共に学ぶ「分離教育の是正」に関する厳しい勧告がなされた。これを受け、国は「インクルーシブな学校運営モデル事業」を開始するなど、交流及び共同学習をさらに一歩進め、共に学び合う環境整備を加速させている。

このような情勢を受け、本検討会議は、2021年度(令和3年度)の検討報告書で示された「ダイバーシティの先導役」としての特別支援学校の在り方をベースとしつつ、「特別支援学校児童生徒数の将来予測と施設整備」「次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保」「地域の中で共に学ぶ教育の実現」という3つの喫緊の課題に対し、実情に根ざした具体的な解決策を見出すべく設置された。本報告書は、計4回にわたる有識者や関係団体との真摯な議論を総括し、本県の特別支援教育が歩むべき方向性を示すものである。

I 特別支援教育の動向

1 国の動向とインクルーシブ教育の進化

(1) 制度の転換と共生社会の形成

2007年(平成19年)の「特別支援教育」本格実施から、2012年(平成24年)の「インクルーシブ教育システム」構築の方向性を明示、さらには障害者権利条約の批准を経て、障がいの有無に関わらず共に学ぶ仕組み作りが最重要課題となっている。

(2) 設置基準の策定

特別支援学校における深刻な教室不足を受け、国は2021年(令和3年)に「特別支援学校設置基準」を策定し、適切な教育環境の確保を義務付けている。

(3) インクルーシブな学校運営モデル

文部科学省は、特別支援学校と通常の学校を一体的に運営する実証研究を開始しており、障がいのある児童生徒とない児童生徒が「交流」を超えて「共に学ぶ」環境整備を求めている。

2 徳島県における現状とこれまでの取組

(1) 適正配置の完了

現在、本校9校、分校2校の体制を維持し、視覚、聴覚、知的、肢体不自由、病弱の各障がい種別に応じた専門教育を提供している。

(2) 「ダイバーシティとくしま」の推進

2019年(令和元年)の「徳島教育大綱」に基づき、多様性を認め合う教育を推進。みなと高等学園での発達障がい教育の充実や、池田支援学校美馬分校の「みまカフェ」など、地域と連携した先進的なキャリア教育を展開してきた。

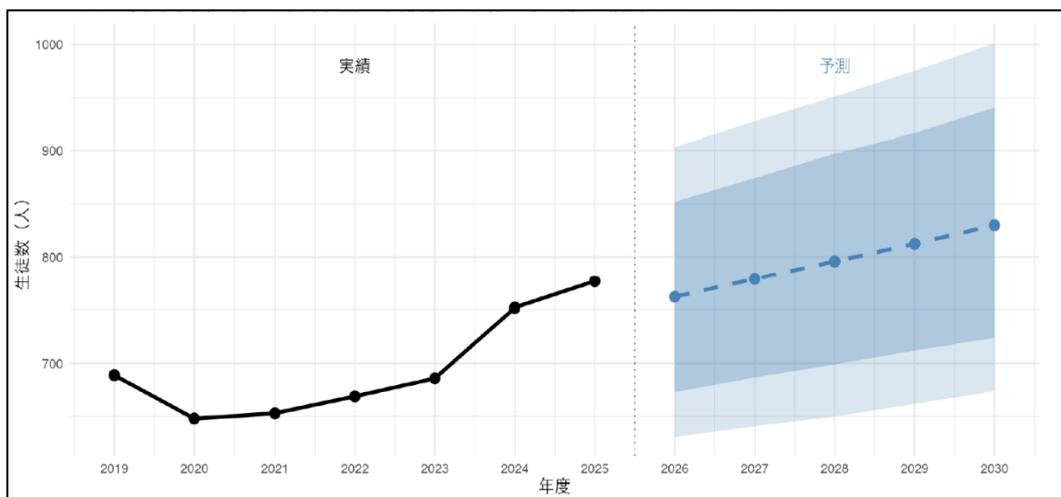
Ⅱ 特別支援学校児童生徒数の将来予測と施設整備(検討事項1)

1 知的障がい特別支援学校・分校の児童生徒数予測(2026～2030年)

最新の統計モデル(階層ベイズモデル)による予測では、人口減少が進む中でも、児童生徒数は増加傾向が続くと推計された。

(1) 予測結果

知的障がい特別支援学校・分校6校合計で、2025年度(令和7年度)実績(約777人)から2030年度(令和12年度)には約830人と、約6.8%増加する見込みである。



徳島県立特別支援学校(知的障がい)児童生徒数の推移と予測

(みなと高等学園を除く6校 実線:実績値、破線:予測値、網掛け:80%/95%CI)

(2) 増加の要因

少子化による母数の減少(-8.5%)を、発達障がいの認知向上や早期発見に伴うニーズ増(+25.0%)が大きく上回っているためである。

(3) 地域別の特徴:

<国府支援学校>

2030年度(令和12年度)予測351人と、増加が顕著である。徳島市等の人口減少が比較的緩やかな地域が中心のため、人口減少の影響を受けにくい。

<板野支援学校>

近年、急激に増加しているが、長期的には人口減少の影響を受け、予測値を押し下げる要因となっている。

＜池田支援学校・阿南支援学校ひわさ分校＞

過疎化が進む県西部・南部では、長期的には人口減少の影響(人口効果-11%超)が強く現れる可能性がある。

2 狭隘化対策と既存ストックの活用

(1) 教室不足の現状

知的障がい特別支援学校では、在籍生徒数の増加により特別教室を普通教室に転用せざるを得ないなど、教育環境が圧迫されている。

(2) 既存施設(ストック)の有効活用

教室不足解消のため、「既存ストック」の活用が議論された。例えば、高等部の活動場所を近隣の空き施設や公共施設へ移すといった柔軟な対応を検討する必要がある。

(3) 鴨島支援学校の機能追加

2026年度(令和8年度)より、肢体不自由・病弱に加え、新たに知的を付加し、知的障がい児の受け入れを開始することで、地域的なニーズへの対応を図る。

Ⅲ 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保(検討事項2)

1 教員不足への対応と人材確保策

(1)採用審査の受審状況

教員採用試験の特別支援学校教諭受審者は2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)で約30%減少しており、臨時的任用職員の確保も困難な状況にある。

(2)人材の確保策

<早期の魅力発信>

高校生・大学生を対象としたインターンシップや巡回講演を実施し、特別支援教育のやりがいを伝えることが必要である。

<大学生サポーター>

授業補助や教材作成を支援するボランティアを募集し、入職時のギャップ解消と現場支援を両立させることが重要である。

(3)免許状取得の柔軟化

特別支援学校教諭免許保有者の減少を受け、採用後の免許取得を条件に意欲ある人材を正規採用する仕組みをつくる等の検討が必要である。

2 多様化するニーズに対応する専門性の向上

(1)障がいの重度化・重複化

重度重複障がいや、精神疾患等を併せ有している状態など、対応に高い専門性が求められるケースが増加している。

(2)ICTを活用した研修

専門家チームと連携した最新知見の共有や、VR(バーチャルリアリティ)を用いた障がい体験研修等、ICTをフル活用した研修の導入を推進するべきである。

(3)教員の負担軽減と外部連携

医師や専門機関との積極的な連携を図るとともに、専門的な業務とそれ以外の業務(スクールバス添乗や清掃等)を切り分け、外部委託(アウトソーシング)の活用を検討する必要がある。

IV 地域の中で共に学ぶ教育の実現(検討事項3)

1 インクルーシブ教育の徳島モデル構想

(1) 池田支援学校の継続的交流

三好市立箬蔵小学校と30年近く継続的な交流を実施しており、学校間での成果にとどまらず、近隣の福祉施設との交流を中心に、地域へと広がり、根付いている。小学部段階の6年間積み重ねを礎に、中高等部段階で地域との交流を深めることで、障がいの有無に関わらず自発的に助け合う関係が育まれている。

(2) 「交流学习」から「共同学習」へ

年数回のイベント的な「交流」から、日常的に共に学ぶ「共生」を目指すため、ICTを活用し、休み時間や給食時間等の日常場面において、他校の教室とオンラインで常時接続するなどの機会の設定を推進することが必要である。

さらには、時間や場所を共有して触れ合う「交流学习」の段階から、目的を共有して助け合う「共同学習」の段階へとステージを高めていく必要がある。例えば、専門高校と特別支援学校の職業教育で連携するなどの取組が考えられる。

(3) 宮崎県・広島県の事例参考

特別支援学校と通常の小中高を一体的に運営し、両校の教育課程を調整する専門スタッフであるカリキュラム・マネージャーを配置して柔軟な授業実施を図るモデルを、本県の実情に合わせて検討する必要がある。

(4) 企業との連携、地域貢献活動(みなと高等学園)

企業との連携による新商品の開発や、作業学習で習得した力を地域の清掃奉仕活動に生かす取組など、地域と一体化したキャリア教育が展開されている。

(5) 「みまカフェ」(池田支援学校美馬分校)

週1回の営業を通じて地域住民が定期的に学校を訪れる仕組みを確立。生徒は接客を通じて社会性を身に付け、地域は学校への理解を深める「共生」の場となっている。

(6) 学校づくりへの地域ボランティアの参画(国府支援学校)

地域住民が給食配膳や教材作成等のボランティアとして教育活動に参画することで、児童生徒が多様な人々と関わりながら社会性を育み、地域と共に学ぶ機会を創出している。

V 今後の教育環境の方向性に関する提言

本検討会議における議論を通じ、本県の特別支援教育が直面する課題は、単なる「学校内の問題」ではなく、地域社会全体の「多様性への対応力」を問うものであることが浮き彫りとなった。これからの5年間で取り組むべき具体的な方向性を以下の4項目に集約し、提言する。

1 科学的予測に基づいた戦略的な施設整備と既存ストックの活用

(1) 不確実性を踏まえた施設整備

今後5年間で知的障がい特別支援学校・分校の児童生徒数は約6.8%増加し、2030年度(令和12年度)には約830人に達すると予測される。計画策定にあたっては、予測の中央値だけでなく、80%信頼区間の上限値(慎重シナリオ)を参考にし、将来的な過密化に備えた余裕のある施設整備を検討すべきである。

(2) 既存ストックの柔軟な転用

深刻な教室不足(狭隘化)を解消するため、学校内の施設改修に留まらず、近隣の空き校舎や公共施設を「高等部」や「作業学習拠点」として活用するなど、学校の枠を超えた既存ストックの活用を積極的に検討することが必要である。

(3) 地域差を考慮した適正配置

人口減少の影響が激しい県南部・西部と、ニーズが増加する県央部では課題が異なる。国府支援学校の整備による受入拡大や鴨島支援学校での障がい種別追加(令和8年度～)など、地域の実情に即した配置の見直しを継続的に行う必要がある。

2 次世代を担う人材の確保と「教員の専門性」を支える体制構築

(1) 多様な入職ルートの開拓

特別支援教育の魅力を発信するため、高校生・大学生へのインターンシップやボランティア参加を強力的に推進し、「未来の担い手」を早期に発掘すること。また、免許状を保有していなくても意欲ある人材を正規採用し、採用後に免許取得を支援する「猶予期間付き採用制度」等の導入を具体的に検討すべきである。

(2) ICTを活用した専門性の継承

重度重複障がいや精神疾患、医療的ケアなど、多様化・高度化する教育ニーズに対応するため、VRによる障がい疑似体験研修や、Web会議システムを用いた「特別支援学校間ネットワーク」での事例共有を常態化させることが必要である。

(3)業務の精選とアウトソーシング

教員が専門的な指導に注力できるよう、スクールバス添乗、校内清掃、給食配膳、登下校の車両誘導、事務作業等の「教員の本来業務以外の業務」については、地域人材の活用や外部委託(アウトソーシング)を大胆に進め、多忙感の解消を図るべきである。

3 「交流」から「日常」への転換によるインクルーシブ教育の深化

(1)交流の日常化

年数回のイベント的な「交流」から、ICTを活用して通常の学級と特別支援学校の教室をオンラインで接続し、休み時間や給食時間等を共に過ごすといった「日常としての共生」へシフトすることが大切である。

(2)共同学習へのステージアップ

時間や場所を共有して触れ合う「交流学习」の段階から、専門高校と特別支援学校の職業教育の連携など、目的を共有して助け合う「共同学習」の段階へとステージを高めていくことが重要である。

(3)カリキュラム・マネージャーの配置検討

特別支援学校と通常の小中高等学校が一体的に運営される「インクルーシブな学校運営モデル」の創設を視野に入れ、両校の教育課程を調整する専門スタッフ(カリキュラム・マネージャー)の配置について、実証的な研究を開始すべきである。

(4)地域一体型キャリア教育の展開

池田支援学校美馬分校の「みまカフェ」をモデルとし、地域住民が自然と訪れるカフェやコミュニティショップの設置、地域課題(農福連携、清掃奉仕等)の教育課程への取り込みを全県に拡大することが必要である。

4 センターの機能を軸とし、「地域のダイバーシティ」を牽引

(1)小・中学校、高等学校等へのアウトリーチ強化

特別支援学校が長年培ってきた専門的な知見を、地域の小・中学校、高等学校等へ提供する「センター的機能」をさらに強化することが重要である。また、各特別支援学校・分校の特別支援教育コーディネーター等が地域全体のインクルーシブ教育のコンサルタントとして機能する体制を構築すると共に、小・中学校、高等学校等における「障がいや支援に関する理解の深化」及び「特別支援教育に関する専門性の向上」を図ることにより、インクルーシブ教育を強力に推進していくべきである。

(2)地域の防災・コミュニティ拠点化

災害時に障がいのある人が安心して避難できるよう、学校のユニバーサルデザイン化と、福祉施設・近隣住民との合同避難訓練を推進し、地域から「信頼され、必要とされる拠点」としての機能を強化することが必要である。

以上の提言は、徳島県の子供たちが、障がいの有無に関わらず地域の中で共に学び、育ち、そして将来にわたって活躍し続けられる「ダイバーシティとくしま」を実現するための不可欠な基盤である。

おわりに

本提言書は、学識経験者、教育・医療・福祉関係者、学校関係者、そして保護者といった多様な立場からなる委員が、計4回にわたり知恵を出し合い、本県の特別支援教育の未来を展望し、協議を重ねた。議論を通じて浮き彫りになったのは、特別支援学校が単なる「学びの場」を超え、地域社会全体を多様性あふれる場へと変革していく「拠点」としての役割である。

国府支援学校が「ダイバーシティの先導モデル」として新しく生まれ変わることは、その象徴的な第一歩である。新校舎に備えられた構造化された教室や地域交流拠点、そして最新のICT環境は、全ての児童生徒が「自分らしく、のびのびと」活動できる環境を提供し、その姿を地域へと発信していく。

また、教員不足という困難な課題に対しても、若い世代や地域の方々に特別支援教育の魅力を伝える機会を設けるなど、大学生サポーターや地域ボランティア、シルバー人材といった多様な「支え手」を学校に招き入れるチャンスとして捉え直したい。地域の人々が一歩踏み込んで学校に関わることで、新たな教育者を発掘し、支援の輪を地域全体に広げることが可能となる。

さらに、これまでの交流及び共同学習は、時として単発の「イベント」に留まりがちであった。しかし、私たちが目指すべきは、池田支援学校と箸蔵小学校の30年にわたる交流に見られるような、「日常としての共生」である。ICTやGIGAスクールの環境を最大限に活用し、離れた教室同士をオンラインで常時接続することで、休み時間のお喋りや給食の時間を共有するなど、心理的な壁を日常から取り払っていく工夫が求められる。

全ての子供が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立して社会に参加できる社会の実現。それは特別なことではなく、誰もが当たり前で尊重され、支え合える社会である。SDGsの理念である「誰一人取り残さない」教育の実現は、本県が掲げる「ダイバーシティとくしま」そのものである。

本提言書に示された提言が、県内の学校、家庭、地域が手を取り合うための指針となり、本県の全ての子供たちの幸せな未来へと繋がることを切に願う。私たちが共に歩むこの一歩が、多様性を力に変える「新しい時代の徳島」を切り拓く礎となることを確信している。

資料編

第1回徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議の概要について

1 日時 令和7年9月2日（火） 午後3時から午後5時まで

2 場所 徳島県庁 9階 教育委員室（徳島市万代町1丁目1番地）

3 出席者

- (1) 委員13名
- (2) 教育次長、特別支援教育課長 ほか

4 議事

- (1) 会長・会長代理の選出（会長：富樫敏彦委員、会長代理：小倉正義委員）
- (2) 「徳島県立特別支援学校の現状と課題」及び
「徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議」について
- (3) 各検討事項について
- (4) その他

5 各委員からの主な意見

(1) 特別な支援を必要とする児童生徒の今後の人数予測について

- ① 知的障がいを対象とする特別支援学校においては、在籍児童生徒数の増加に伴い学びの場（環境）が狭くなってきている。教室不足解消の方策として、例えば、高等部だけ近くの空いている場所へ移すなど「既存ストック」を活用できないか。
- ② 近年、療育手帳の取得者は増えており、取得年齢も下がっている。療育手帳の取得者数の推移と特別支援学校在籍児童生徒数の推移の相関関係についても分析が必要である。
- ③ 視覚障がいや聴覚障がいを対象とする特別支援学校においては、在籍児童生徒数が減少傾向にあり、知的障がいを対象とする特別支援学校とは真逆の課題を抱えている状況にある。
- ④ 今後の人数予測においては、手厚い支援を受けたいという気持ちを持つ人の割合や社会背景も影響すると考えられる。どのような要因を考慮し、どのようなデータが必要になるのかを十分検討する必要がある。

(2) 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保について

<人材の育成>

- ① 校内に専門性の高い教員も存在するが、自身のことで精一杯であり、周囲に伝えることができていない。専門性の高い教員をいかに大事にし、校内で専門性を共有していくかが重要である。
- ② 所属する校内では、どれだけ負担少なく、専門性を高められるかを考えており、「やらされる研修」から「主体的に学べる研修」へとなるよう工夫を重ねている。教員も多様化しているので、それぞれのニーズ等を大事にしながら、専門性を高めたいことを考えたい。
- ③ 補充教員等では初めて特別支援教育に携わる方も多く、その部分をサポートすることもあってベテランの教員が疲弊している。若手の教員を育成するだけの余裕がない状況である。

<人材の確保>

- ① 教員は情熱を持って教育に携わっている一方で、自分へのケアといった点で苦慮している様子がうかがえる。病休や離職の防止を考えると、メンタルヘルスのケアが不可欠である。
- ② 学校の仕事には、教員免許状を必要とする専門的な内容とそうでない内容がある。仕事をうまく切り分けることができれば、人材の確保につながると考えられる。
- ③ 福祉分野も人材不足の状況であるため、人材確保に向けてインターンシップを制限なく受け入れている。また、大学へ出向き、就職先の選択肢として検討していただけるよう学生に対して広報を行っている。
- ④ 「交流」の機会を生かし、特別支援学校の教員と児童生徒が力を合わせて取り組んでいるところを見ていただくことは、新たな教育者を発掘・育成することにつながっていくのではないかと。

(3) 特別支援学校に在籍する児童生徒が、可能な限り地域の中で共に学ぶ教育の実現について

- ① 池田支援学校美馬分校が教育活動として毎週1回営業している「みまカフェ」は、地域の方との定期的な交流の機会となっており、「地域の中での生活」となっている。
- ② 周囲の方々が一歩踏み込んでくれることで自然と関係性が生まれ、互いに成長していくことができると思う。足を運んでもらえる学校づくりはすごく大事だと思う。

(資料1)

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議 委員名簿

特別支援教育課
令和7年9月1日時点

区 分	番号	所 属 団 体 名 称 等	委 員	
			役 職	氏 名
学識経験者	1	児童発達支援・ 放課後等デイサービス運営会社	顧 問 (元大学准教授)	富樫 敏彦
	2	鳴門教育大学 特別支援教育コース	教 授	小倉 正義
	3	四国大学 児童学科	主幹 (併任准教授)	喜馬 久典
	4	徳島大学 デザイン型AI教育研究センター	センター長	寺田 賢治
障がい者団体、 医療・福祉関係者	5	社会福祉法人 徳島県手をつなぐ育成会	理事長	島 優子
	6	独立行政法人 国立病院機構 とくしま医療センター東病院	療育指導室長	佐々木 祐二
	7	就労支援 Sole	職業指導員	香川 育子
	8	放課後等デイサービス ウィズ・ユーかもじま	管理者	喜多 麗香
	9	中央こども女性相談センター	次 長	遠藤 朋子
学校関係者	10	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校	校 長	廣島 慎一
	11	板野支援学校	教 諭	上西 ちさと
	12	阿南支援学校	教 諭	今井 光子
	13	池田支援学校美馬分校	教 諭	中 李佳
計		13名		

(資料2)

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議 設置要綱

(設置)

第1条 本県における特別支援学校の教育環境に関する現状と課題を整理し、実情に根ざした今後の教育環境の方向性を検討するため、「徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議」(以下「検討会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 特別な支援を必要とする児童生徒の今後の人数予測に関する事項
- (2) 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保に関する事項
- (3) 可能な限り地域の中で共に学ぶ教育の実現に関する事項

(組織)

第3条 検討会議は、会長及び委員をもって構成する。

2 委員は、学識経験のある者、学校教育及び特別支援教育の関係者、障がい者団体の代表者、医療・福祉機関の代表者等をもって構成する。

3 会長は、委員の互選によって定める。

(会長の職務)

第4条 会長は、会議を総括する。

2 会長は、委員以外の者の意見を聴く必要がある場合は、委員以外の者を会議に出席させることができる。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した委員が、その職務を代理する。

(事務局)

第5条 検討会議の事務を処理するために事務局を置く。

2 事務局は、徳島県教育委員会特別支援教育課に置く。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営等に関して必要な事項は、会長及び委員の協議により定める。

附 則

この要綱は、令和7年8月1日から施行する。

(資料3)

第1回 徳島県特別支援学校の 教育環境に関する検討会議

事務局説明

徳島県教育委員会

1

1 徳島県立特別支援学校の 現状と課題

- (1) 国における特別支援教育の動向と現状
- (2) 徳島県における特別支援学校に関する
これまでの取組
- (3) 徳島県立特別支援学校の現状と課題

2

1-(1)

国における 特別支援教育の動向と現状

3

特別支援教育制度への転換

平成19年4月：特別支援教育の本格的実施

- それまでの特殊教育から「一人一人の教育的ニーズ」に応じる「特別支援教育」へ制度転換
- 盲・聾・養護学校から特別支援学校へ

平成24年7月：共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための方向性を明示

- 就学先決定の在り方
- 合理的配慮、基礎的環境整備
- 多様な学びの場の整備
- 教職員の専門性向上 など

4

共生社会をめざす方針が明確化

- 共生社会の実現は最重要課題
 - 障がい者を含めて誰もが相互に尊重
 - 多様な在り方を認め合う全員参加型社会
- そのためのインクルーシブ教育システム
 - 同じ場で共に学ぶとともに
 - 個別の教育ニーズに応じた教育の提供

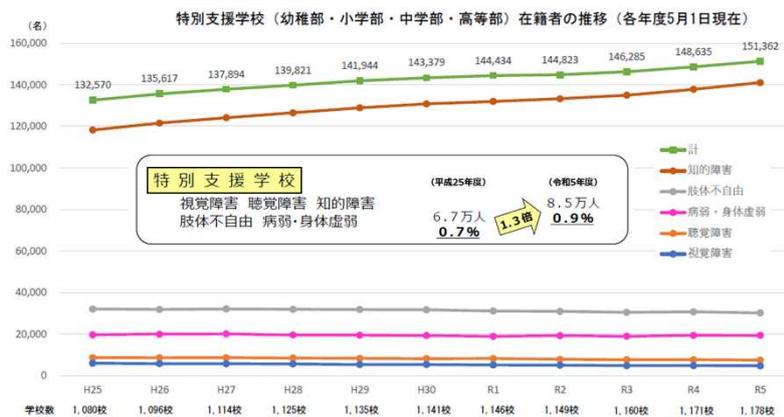


障がいのある児童生徒が地域の中で活躍する、ダイバーシティな社会をめざすことが求められている。

5

特別支援学校の在籍者数増加

特別支援学校の幼児児童生徒数・学校数の推移



【令和5年度の状況】

	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	計
学校数	82	120	823	351	156	1,532
在籍者数	4,696	7,457	141,063	30,161	19,339	202,716
学級数	2,068	2,772	33,168	12,003	7,683	57,694

（出典）学校基本調査

※上記数は、平成19年度より、複数の障害種に対応できる特別支援学校制度へ転換したため、複数の障害に対応する学校及び複数の障害を有する者については、それぞれ障害種に集計している。このため、学校数及び在籍者数のグラフと表の数値は一致しない。 [特別支援教育の充実について（文部科学省）](#)

6

1-(2)

徳島県における 特別支援学校に関する これまでの取組

7



R2年 新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会



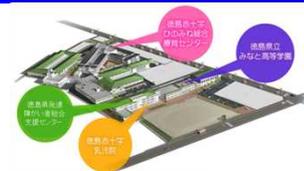
国府支援学校整備事業 (R2~)

- ・地域を学習の場とする「新たな教育内容」の創造
- ・新たな教育内容を支える「教育環境」の整備
- ・地域を「ダイバーシティ社会」へと導く役割

9

徳島県教育振興計画第2期(計画期間 H25年度~H29年度)に基づく取組

- ・ 発達障がい教育の推進
 - みなと高等学園, ハナミズキゾーン
- ・ 特別支援教育の相談支援体制の整備
 - 特別支援教育コーディネーターの充実
 - 特別支援教育巡回相談員活動の展開
- ・ 就労支援の充実
 - とくしま特別支援学校技能検定の創設
 - ゆめチャレンジフェアの開始
(現ゆめチャレンジフェスティバル)



10

徳島県教育振興計画第3期(計画期間 H30年度~R4年度)に基づく取組

• 児童生徒が地域で活躍できる取組

- 四国霊場札所でのお接待
- 地域の企業との連携
- 地域での作品展



• 就労支援の推進

- 技能検定、技能甲子園
- ゆめチャレンジフェスティバル



• 文化・スポーツでの才能の開花

- きらめきアート展
- スポーツ



11

1-(3)

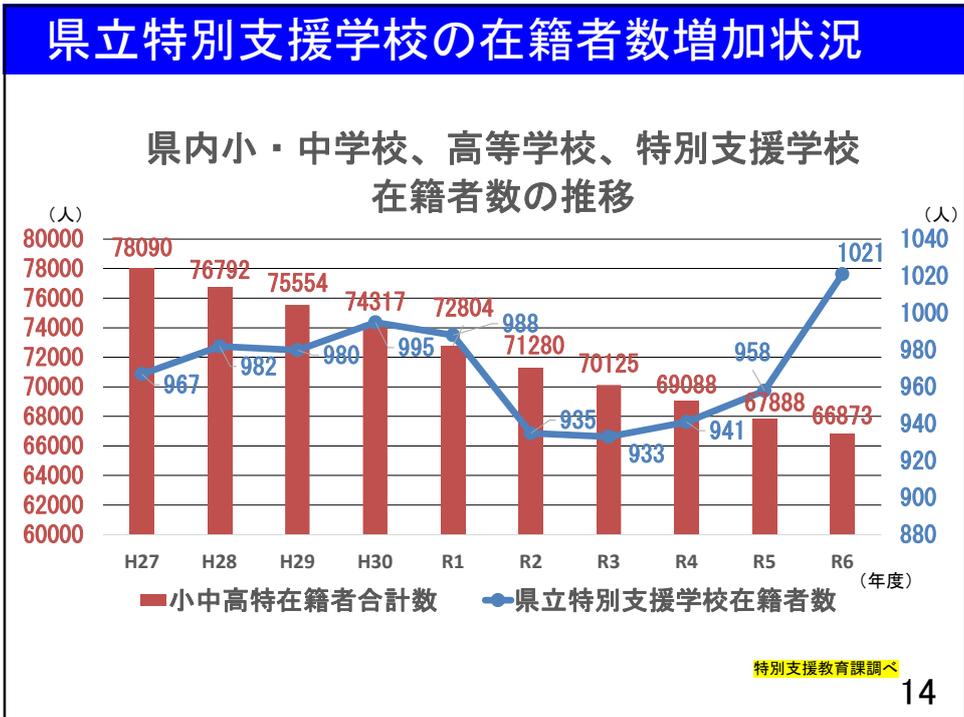
徳島県立特別支援学校の
現状と課題

12

◆ 現状・課題①

県内全体の児童生徒数が減少する中、
特別支援学校の在籍児童生徒数は年々増加。

- 県内の全児童生徒数
(小・中学校、高等学校、特別支援学校)
H27: 78,090人 → R6: 66,873人 約15%減少
- 県立特別支援学校の児童生徒数
H27: 967人 → R6: 1021人 約6%増加
- 特に「知的障がい」の児童生徒の増加



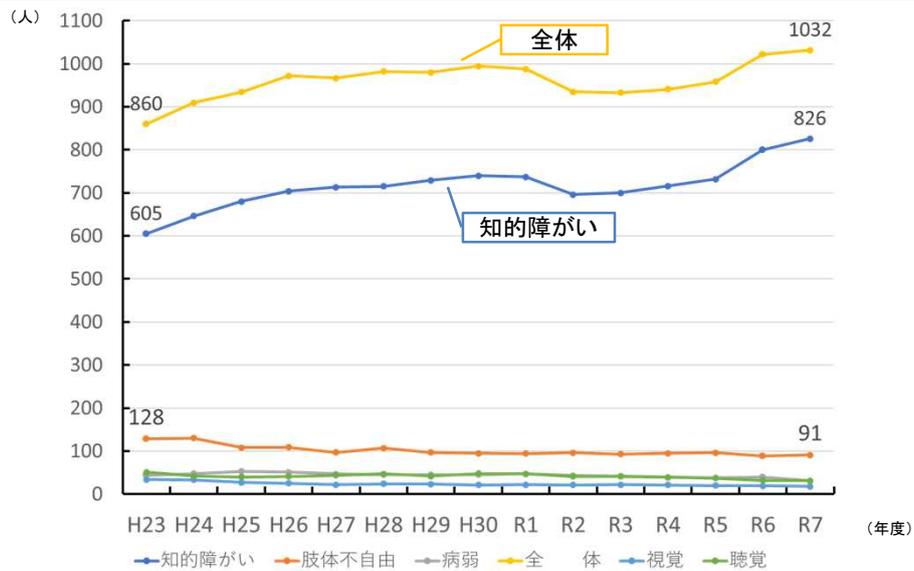
徳島県立特別支援学校一覧表

令和7年5月1日時点

番号	学校名	配置学部	対象障がい種別	在籍児童生徒数(R7)
1	徳島視覚支援学校	幼稚部、小学部、中学部 高等部、高等部専攻科	視覚障がい	18人
2	徳島聴覚支援学校	幼稚部、小学部、中学部 高等部、高等部専攻科	聴覚障がい	31人
3	板野支援学校	小学部、中学部、高等部	肢体不自由、病弱、知的障がい	246人
4	国府支援学校	小学部、中学部、高等部	知的障がい	300人
5	鴨島支援学校	小学部、中学部、高等部	肢体不自由、病弱、 知的障がい(R8～)	11人
6	ひのみね支援学校	小学部、中学部、高等部	肢体不自由	47人
7	阿南支援学校	小学部、中学部、高等部	知的障がい	151人
8	阿南支援学校ひわさ分校	小学部、中学部、高等部	知的障がい	25人
9	池田支援学校	小学部、中学部、高等部	知的障がい	93人
10	池田支援学校美馬分校	高等部	知的障がい	27人
11	みなと高等学園	高等部	病弱で発達障がい 知的障がい発達障がい	83人

15

知的障がい支援学校の在籍者数増加状況



知的障がいの児童生徒の在籍者が増加

16

知的障がい支援学校の在籍者数増加状況

知的障がいを対象とする特別支援学校において
狭隘化が進行



- 国府支援学校の改築・改修による
受入人数の拡大(50人程度)
- 鴨島支援学校における「知的障がい」のある
児童生徒の受入れ(令和8年4月～)

年々増加している特別支援学校在籍児童生徒数
への更なる対応は？

17

◆ 現状・課題②

教員不足が深刻化
求められる教員の専門性向上と人材担保

- 特別支援学校教員採用候補者選考審査の受審状況
R2:63人→R6:43人 約30%減少
- 特別支援学校教員における病休等の取得者数
R元:29人→R5:38人
- 臨時的任用職員のみ手不足
正規採用増加による名簿登録者の減少

18

教員の専門性の維持・向上と人材の確保

特別支援学校においても教員不足が深刻化



(1) 特別支援教育の経験の浅い教員の増加に伴う専門性の維持・担保に向けて

- 専門家チームと協働した、最新の研究知見に基づいた研修
- 特別支援教育アドバンスセミナー(希望研修)の実施

(2) 次世代教員の人材確保に向けて

- 高校生を対象としたインターンシップの実施
- 学校をサポートするボランティアの募集

引き続き、「人材育成」および「人材確保」の取組は重要。
新たな一手とは？

19

◆ 現状・課題③

障がいの有無に関わらず、
可能な限り共に学ぶ「インクルーシブ教育」や
全ての人々が活躍できる「共生社会」の推進

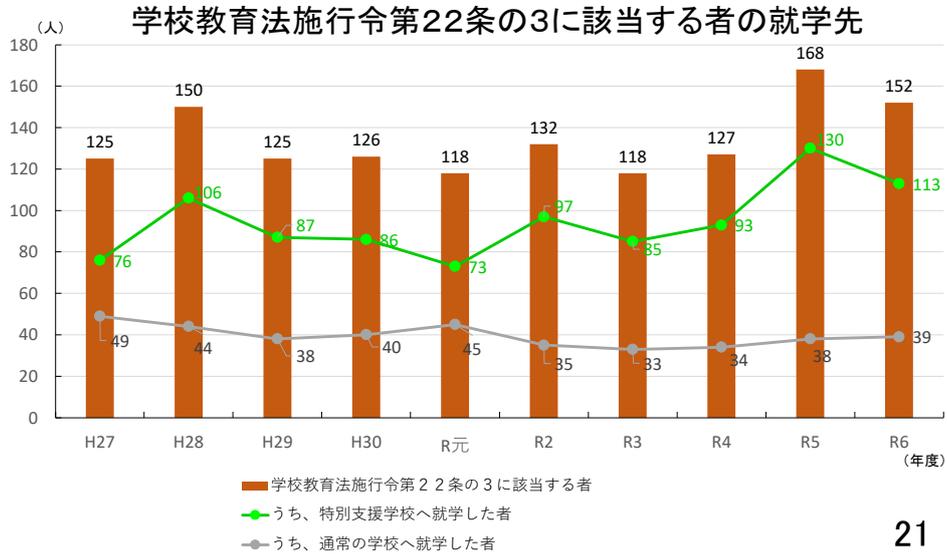
- 特別支援学校や特別支援学級等の特別な学びの場に就学する児童生徒数が増加
徳島県教育支援委員会における審議件数の増加
H27:125件→R6:152件
- 相互理解につながる「交流及び共同学習」を実施
①学校間交流 ②居住地校交流
- 特別支援学校を軸とした「地域コミュニティ」を構築

20

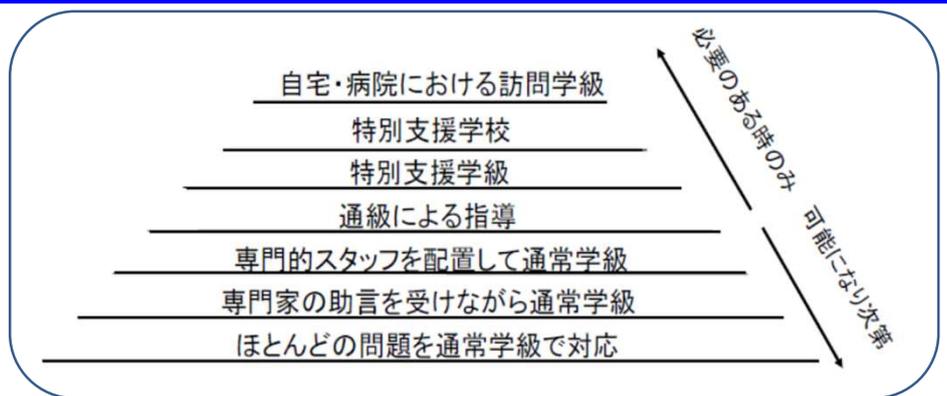
市町村教育支援委員会等における審議状況に関する調査

障がいのある児童生徒一人一人の実態に応じた適切な就学(学びの場)を図るための審議

[特別支援教育課調べ](#)



日本の義務教育段階の多様な学びの場の連続性



引用：文部科学省（平成24年）
 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」
 （報告）参考資料4

「学びの場」は固定的なものでなく、実態に応じて柔軟に対応

「インクルーシブ教育」の実現に向けて・・・

「交流及び共同学習」を通じた共に学ぶ体制構築 22

「共生社会」の実現に向けて・・・

徳島教育大綱・徳島県教育振興計画第4期（計画期間
R5年度～R8年度）

◆重点項目Ⅲ

全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進



特別支援学校を軸とした、地域のコミュニティを構築

- 「児童生徒が地域で学ぶ」機会と
「地域の人が学校を訪れる」機会の拡充
- 地域連携イベントの開催による賑わいの創出
- リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド
型の新たな活躍の場や地域交流の機会の創出
- 医療的ケア児の社会参加支援 など

徳島県の地域性等を考慮した今後のインクルーシブ教育の展開は？ どのように進めていくべきか？

23

2 徳島県立特別支援学校の 教育環境に関する検討会議 について

24

徳島県立特別支援学校の教育環境に関する有識者会議

◆ 目的

本県における特別支援学校の教育環境に関する現状と課題を整理し、実情に根ざした今後の教育環境の方向性を検討する。

◆ スケジュール

令和7年	9月	第1回会議
	10月	第2回会議
	12月	第3回会議
令和8年	2月	第4回会議

25

徳島県立特別支援学校の教育環境に関する有識者会議

◆ 検討事項

(1) 特別な支援を必要とする児童生徒数の今後の人数予測

- ① 特別支援学校に在籍する児童生徒数の推移の見直し
- ② 人口減少等を踏まえた予測に基づく、今後の対応方針の検討

(2) 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保

- ① 多様化する障がいに対応できる専門性の担保・向上の取組
- ② 教員不足解消につながる人材確保策の検討

(3) 特別支援学校に在籍する児童生徒が、可能な限り地域の中で共に学ぶ教育の実現

- ① 徳島県の現状や地域性を踏まえた「インクルーシブ教育」の構想
- ② 既存ストックを活用した教育環境の検討

26

第2回徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議の概要について

1 日時 令和7年10月27日（月） 午後2時45分から午後4時45分まで

2 場所 徳島県立国府支援学校（徳島市国府町矢野字松木348番地）

3 出席者

- (1) 委員12名
- (2) オブザーバー5名
- (3) 特別支援教育課長 ほか

4 議 事

- (1) 検討事項に係る情報提供及び情報共有
- (2) 学校見学
- (3) 検討事項についてのグループ協議

5 各委員からの主な意見（グループ協議）

テーマ：「次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保について」

〈多様化する障がいに対応できる専門性の担保・向上の取組〉

【外部との連携強化】

- ・ 医師などの外部専門機関と積極的に連携する必要があるのではないか。
- ・ 校内外の専門性の高い人材とつながる仕組みを作り、成果報告会を開催してはどうか。

【研修と学習機会の充実】

- ・ 外部講師の活用や事例検討を増やすことが望ましい。
- ・ ICT（VR、AI シミュレーション、メタバースなど）を活用し、障がいの疑似体験や理解を深める研修を導入してはどうか（偏見の解消にもつなげる）。
- ・ 嚥下機能、精神・二次障がい、医療的ケア、アレルギーなど、多様化するニーズに対応するための事前学習や研修の機会を設けてはどうか。

【支援範囲の拡大】

- ・ 障がいの重度化・多様化に伴い、教員の専門性の範囲が広がっており、家族支援のスキルも必要だと思われる。

〈教員不足解消につながる人材確保策の検討〉

【魅力の発信と理解促進】

- ・ 大学などで教職の魅力積極的に語り、伝える機会を増やしてはどうか。
- ・ 小・中・高校生向けのインターンシップやボランティアを推進し、早い段階で特別支援学校や子どもたちの実際を知ってもらうことが大切だと思う（「現場を見る」「子どもと関わる」ことの重要性を強調）。
- ・ 映像や写真、メディアなどを活用し、教職や特別支援教育の魅力ややりがいに関する情報発信をしてはどうか。

【多様な人材の登用と制度の工夫】

- ・ シルバー人材の活用や、医療・福祉分野からのアプローチを検討してはどうか。
- ・ 非正規・臨時採用の教員が安心して働けるバックアップ体制の構築が必要だと思う。
- ・ 例えば、採用後3年間の免許状取得猶予期間を設けることで、特別支援学校教諭免許状を保有していないが意欲のある人材を、正規採用できないだろうか。

【業務負担の軽減】

- ・ 業務内容を精選し、物理的な負担を減らすべきである。
- ・ ICT（Zoom、オンライン）を活用して業務の効率化を図るべきである。
- ・ 教科外の支援業務について、アウトソーシング（外部委託）を検討してはどうか。

(資料1)

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議 委員名簿

特別支援教育課
令和7年10月27日

区 分	番号	所 属 団 体 名 称 等	委 員	
			役 職	氏 名
学識経験者	1	児童発達支援・放課後等デイサービス運営会社	顧問 (元大学准教授)	富樫 敏彦
	2	鳴門教育大学 特別支援教育コース	教授	小倉 正義
	3	四国大学 児童学科	主幹 (併任准教授)	喜馬 久典
	4	徳島大学 デザイン型AI教育研究センター	センター長	寺田 賢治
障がい者団体、 医療・福祉関係者	5	社会福祉法人 徳島県手をつなぐ育成会	理事長	島 優子
	6	独立行政法人 国立病院機構 とくしま医療センター東病院	療育指導室長	佐々木 祐二
	7	就労支援 Sole	職業指導員	香川 育子
	8	放課後等デイサービス ウィズ・ユーかもじま	管理者	喜多 麗香
	9	中央こども女性相談センター	次 長	遠藤 朋子
学校関係者	10	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校	校 長	廣島 慎一
	11	板野支援学校	教 諭	上西 ちさと
	12	阿南支援学校	教 諭	今井 光子
	13	池田支援学校美馬分校	教 諭	中 李佳

オブザーバー	1	国府支援学校	校 長	田中 清章
	2	国府支援学校	教 諭	楠 大地
	3	国府支援学校	教 諭	柳川 大輔
	4	国府支援学校	教 諭	喜來 雄太
	5	国府支援学校	教 諭	久米 紫穂

(資料2)

第2回 徳島県特別支援学校の 教育環境に関する検討会議

事務局説明 情報提供

徳島県教育委員会

1

徳島県立特別支援学校の教育環境に関する有識者会議

◆ 検討事項

(1) 特別な支援を必要とする児童生徒数の今後の人数予測

- ① 特別支援学校に在籍する児童生徒数の推移の見直し
- ② 人口減少等を踏まえた予測に基づく、今後の対応方針の検討

(2) 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保

- ① 多様化する障がいに対応できる専門性の担保・向上の取組
- ② 教員不足解消につながる人材確保策の検討

(3) 特別支援学校に在籍する児童生徒が、 可能な限り地域の中で共に学ぶ教育の実現

- ① 徳島県の現状や地域性を踏まえた「インクルーシブ教育」の構想
- ② 既存ストックを活用した教育環境の検討

2

本日の検討会議について

- 1 検討事項に係る情報提供及び情報共有
- 2 学校見学(国府支援学校)
- 3 検討事項についてのグループ協議

3

1

検討事項に係る
情報提供及び情報共有

4

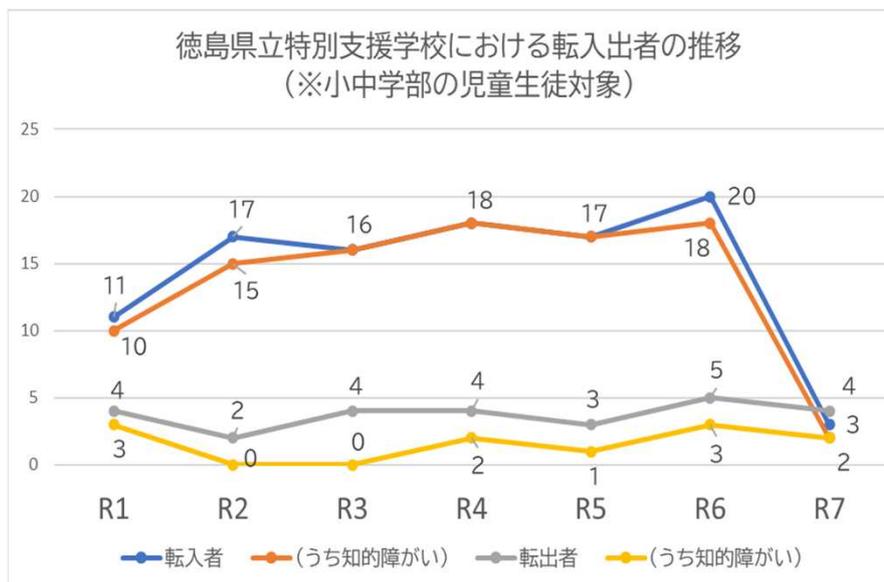
特別な支援を必要とする児童生徒数の今後の人数予測

【委員の発言要点】

- (1) 地域の学校から特別支援学校へ、または、特別支援学校から地域の学校へ転学する児童生徒の状況を知りたい。(特に、知的障がいの児童生徒)
- (2) 知的障がいの特別支援学校の児童生徒予測数について、療育手帳の判定の推移が分かれば予測できるのではないか。

5

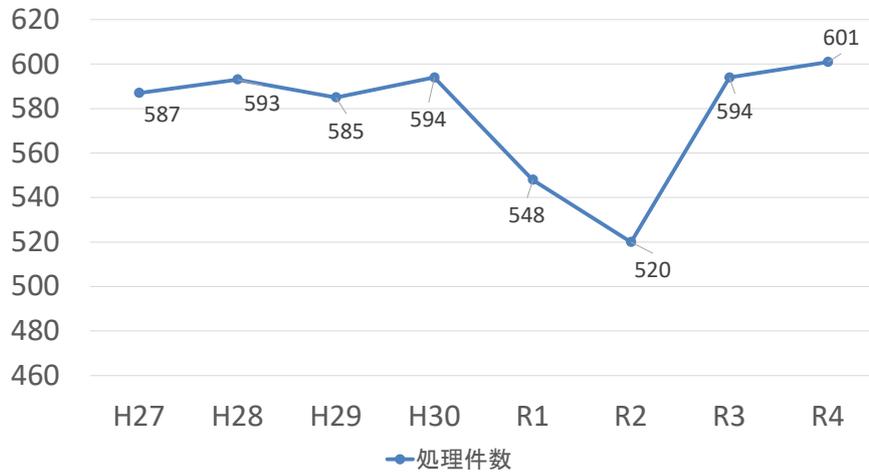
特別支援学校における転入出者の推移



6

療育手帳の判定処理状況

療育手帳年度別判定処理状況

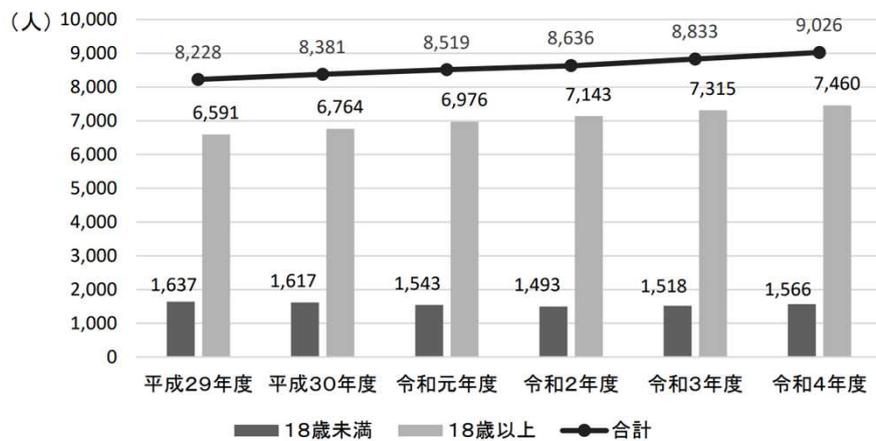


出典: 子ども女性相談センター業務概要より

7

療育手帳の所持者数推移

療育手帳所持者数の年齢別推移

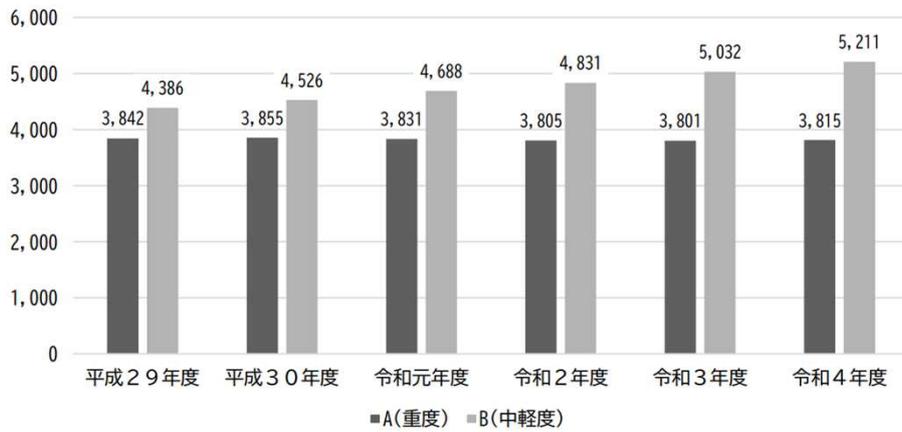


出典: 徳島県障がい者施策基本計画(2024年から2029年)

8

療育手帳の所持者数推移

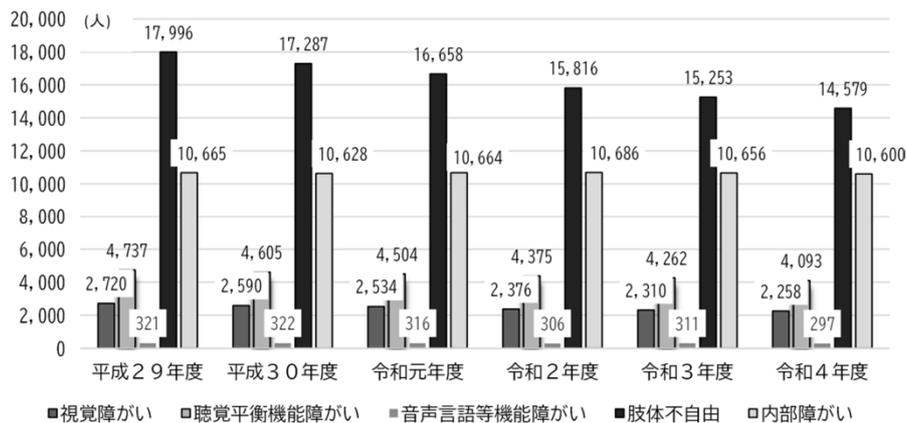
療育手帳所持者数の程度別推移



出典：徳島県障がい者施策基本計画（2024年から2029年） 9

身体障害者手帳の所持者数推移

身体障害者手帳所持者数の障がい別推移



出典：徳島県障がい者施策基本計画（2024年から2029年）

10

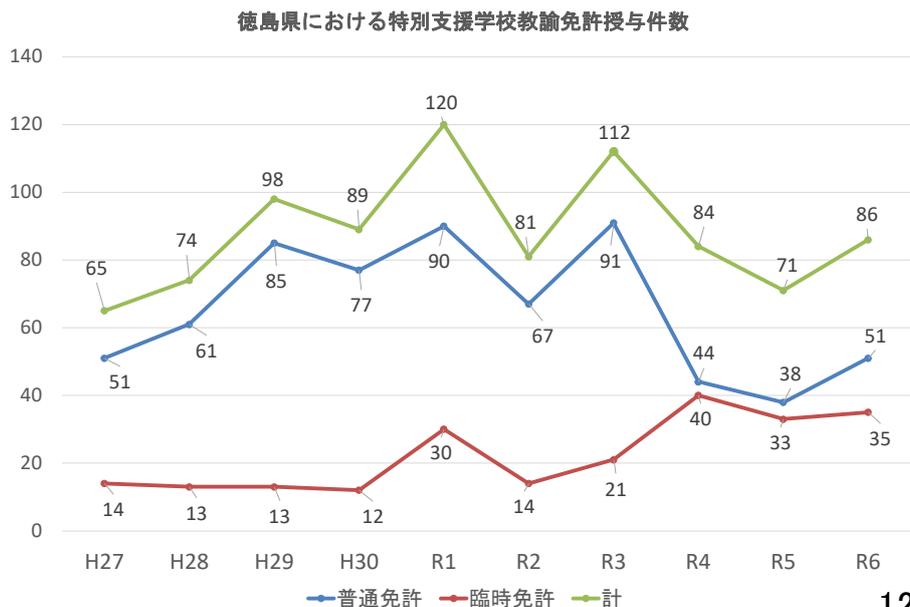
次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保

【委員の発言要点】

- (1) 特別支援学校教諭の免許取得者数について知りたい。
- (2) 募集方法の工夫により、補助員・介助員的な立ち位置の働き手を募集することで、人数確保につながるのではないか。
- (3) 年度初め、教員の枠が埋まらない状態でのスタートで、初めて特別支援学校で働く先生もいる。人材育成まで手が回らない状況。

11

徳島県における特別支援学校教諭免許状の授与件数



特別支援教育「未来の人材」輩出事業

現状・課題

- 特別支援学校に在籍する児童生徒が増加傾向
- 特別支援学校教員採用試験の受審者が減少するなど、教員不足が深刻な問題
- 障がいのある子どもたちが、積極的に参加・貢献していくために、時代に合った新たな分野を開拓

目的

- 【障がいの有無に関わらず全ての人が活躍できる「共生社会」の実現】
- 特別支援教育に携わる「人材確保の強化」
- 共生社会の担い手となる次世代の「新たな分野における人材育成」を推進

特別支援教育に携わる「人材確保策の強化」

- 特別支援教育の魅力発信による人材確保
 - ・高校生や大学生を対象とした講演会の開催
- 障がいの有無に関わらずともに学ぶ協働活動
- ・高校生との交流や大学生のボランティア参加を促進
- 専門家等を交えた特別支援教育のあり方に関する検討
 - ・人材確保策などの検討



人材確保



人材育成



共生社会の担い手となる次世代の「新たな分野における人材育成」

- 新たな分野に関する体験や学びの創出
 - ・障がいを理由とした体験格差の解消
- デジタル技術を活用した新しい学びや体験の創出
 - ・ARやVRなど、デジタル技術を活用した学びを推進
- 特別支援学校(肢体不自由)をモデル校とした「eスポーツ」の推進
 - ・eスポーツをととした学びや体験を創出

特別支援教育に携わる人材を確保するとともに、共生社会の担い手となる「次世代人材」を育成

13

特別支援教育「未来の人材」輩出事業

特別支援教育に携わる次世代の「人材確保策の強化」

特別支援教育の魅力を発信



一流講師による研修

高校生対象:巡回講演
大学生対象:集合研修

高校生



特別支援学校の児童生徒との協働活動
【インターンシップなど】

特別支援学校で働くイメージを持つことで、進路選択の一助に。

大学生



大学生サポーターの募集

特別支援学校において、授業等をサポートする経験を通じ、入職時のギャップを解消。

特別支援学校教員採用試験の受審者の増加、若年層の離職者の減少

14

特別支援学校に在籍する児童生徒が、 可能な限り地域の中で共に学ぶ教育の実現

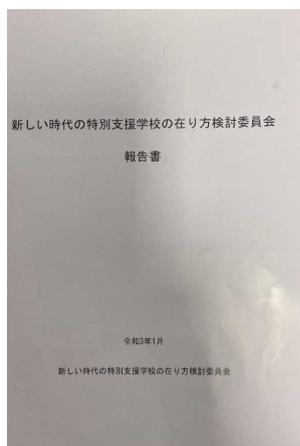
【委員の発言要点】

- (1)「みまカフェ」は、週1回地域の方が定期的に来てくれるシステムで、生徒が接客などを行うことで地域との交流が生まれている。
- (2)手作りのものや野菜などを学校に買いに来てもらうことで、地域との関係性をつくることができる。地域の方に一歩踏み込んでもらえる学校づくりが大事。
- (3)重度の障がいがある方の交流は難しいため、地域の方に来ていただくのは有効な手段であり、次の教育者を発掘することにもつながる。

15

国府支援学校における取組

ダイバーシティの先導モデルとしての 「国府支援学校」の機能強化



「新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会」報告書
(令和3年1月)を受けて、
報告書の内容を具現化

徳島県立国府支援学校

16

新校舎棟の概要



令和7年3月竣工

- 鉄筋コンクリート造4階建て
- 延床面積10,000㎡(3000坪)
- 広々としたエントランス
- 普通教室61教室を配置
- 回廊型を採用し、採光がとれ全館LEDで校舎内が明るい。
- 基礎的な教育環境を整備
図書室、男女更衣室、中庭、ランチルーム、各階にホール、職員室、保健室、会議室 等

17

1 知的障がい教育の基幹校としての「基本機能」

構造化を設計段階から導入



教育環境の基本的な機能の充実



「新しい生活様式」を実現する普通教室

18

1 知的障がい教育の基幹校としての
「基本機能」

快適な学習空間を実現
採光とLEDで明るい空間



全館空調システム
24時間換気ユニット

全館バリアフリー

児童生徒の安全安心のための
ユニバーサルデザイン

19

1 知的障がい教育の基幹校としての
「基本機能」



冷暖房や
調光付き

リラックスルーム(小学部) リラックスルーム(高等部)

多様な教育ニーズに対応する機能

20

リラックスルーム(カームダウン)



小学部から、情緒の安定や他害を引き起こさない自律的な指導を開始

多様な教育ニーズに対応する機能

21

2 ダイバーシティを先導する教育内容の在り方



「赤しその収穫」と「公園での遊び」(ふらっとKOKUFU)

地域一体型のキャリア教育(小学部)

22

2 ダイバーシティを先導する教育内容の在り方



キッチンカーを活用したお接待
(ふらっとKOKUFU)



緑化フェアで製品を提供
(徳島市植物園)

地域一体型のキャリア教育(中学部)

23

2 ダイバーシティを先導する教育内容の在り方



ふくっとマルシェ開催
(フジグラン石井)



清掃活動
(特別養護老人ホーム)

地域一体型のキャリア教育(高等部)

24

3 ダイバーシティの先導を支える 施設整備の方針



「カフェ」の設置や
「コミュニティショップ」
での販売学習



技能実習室の設置



多目的ホールで地域交流

「ダイバーシティ棟」の完成(令和9年)

25

3 ダイバーシティの先導を支える 施設整備の方針



「阿波おどり連」と交流

- 天保連
- 今昔物語組



冷暖房付き

生涯スポーツの場

サッカー、ポッチャ、
バスケット、モルック等

「新しい体育館」の竣工(令和8年10月)

26

3 ダイバーシティの先導を支える 施設整備の方針



○寄宿舎の
生活施設を活用



○炊き出しを提供
できる調理場



○災害時に備え、
非常用電源を整備

地域の障がい者の避難所としての機能

27

4 地域人材(ボランティア)の確保



給食配膳ボランティアの皆さん

地域で学校を支えていただくシステムの構築

28

4 地域人材(ボランティア)の確保



大学生による授業補助、教材作成

地域で学校を支えていただくシステムの構築

29

4 地域人材(ボランティア)の確保

ボランティアサポート

国府支援学校サポーターズクラブ

ボランティアさん募集

国府支援学校50周年記念キャラクター

国府支援学校には、知的障がいのある子どもたちが通っています。
国語・算数・図画工作等の「授業補助」や「給食配膳」「教材作り」等をお手伝いしてくださるボランティアさんをお探ししています。

授業補助
大学生、大学院生、専門学校生、教育・福祉・保育現場で実務経験がある方

給食配膳・教材作り
行事等の給食場誘導
どなたでも歓迎しております。

登録の手順: ①名下のQRコードより登録
②学校よりご連絡③専用メール登録のご案内

徳島県立国府支援学校 ☎088-642-4055
徳島市国府町天野字松木3-4-8 福地 担当教頭 黒田
kokufu_ss_8@mt.tokushima-ec.jp

下のQRコードから登録ください

国府支援学校 2025 第3回 就職ガイダンス

～新しくなった「国府支援学校」で、あなたの力を発揮しませんか～

就職ガイダンスWeek

10月6日～10日
月火水木金
10時～12時
(受付9時45分～)

会場 徳島県立国府支援学校
(徳島市国府町天野字松木3-4-8)

対象
○来春、大学を卒業見込みの方で、国府支援学校で常勤講師の勤務を希望する方
○教諭候補、分科国教諭、保育士、理学療法士、作業療法士等の資格があり、常勤講師の勤務を希望する方

内容
○学校見学、1日の具体的な仕事内容や勤務条件の説明、実際に働いている教員に相談できる時間もあります。

QRコードからアクセスして申し込みください。
応募締切は学校ホームページでご確認ください。
お問い合わせや、詳細に知りたい方は、お気軽に電話ください。

徳島県立国府支援学校 ☎088-642-4055
kokufu_ss@mt.tokushima-ec.jp

ボランティア体験、就職ガイダンスをとおして、「特別支援学校教諭」を目指す方が増加

30

2

学校見学(国府支援学校)

31

3

検討事項に係るグループ協議

32

徳島県立特別支援学校の教育環境に関する有識者会議

◆ 本日のグループ協議における検討事項

(2) 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保

- ① 多様化する障がいに対応できる専門性の担保・向上の取組

- ② 教員不足解消につながる人材確保策の検討

33

徳島県立特別支援学校の教育環境に関する有識者会議

◆ 目的

本県における特別支援学校の教育環境に関する現状と課題を整理し、実情に根ざした今後の教育環境の方向性を検討する。

◆ スケジュール

令和7年	9月	第1回会議（実施済）
	10月	第2回会議（本日）
	12月	第3回会議（次回）
令和8年	2月	第4回会議

34

第3回徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議の概要について

1 日時 令和7年12月18日（木） 午前10時から正午まで

2 場所 徳島県立池田支援学校美馬分校（美馬市美馬町字大宮西100-4）

3 出席者

- （1）委員12名
- （2）オブザーバー4名
- （3）特別支援教育課長 ほか

4 議 事

- （1）検討事項に係る情報提供及び情報共有
- （2）検討事項についてのグループ協議

5 各委員からの主な意見（グループ協議）

テーマ：「徳島県の現状や地域性を踏まえた『インクルーシブ教育』の構想について」

- 子供たちが互いの理解を深めるためには、特別なイベントだけでなく、「自然な関わり」ができるような環境づくりが第一歩として必要ではないか。
- 物理的な距離がある場合、ICT 機器を廊下等に常時接続しておき、気軽に日常会話ができる環境を作っておくことが「自然な関わり」の一助となるのではないか。
- 子供同士だけでなく、保護者同士も交えた交流を進めることが望ましいのではないか。
- 交流は一方通行ではなく、双方向（特別支援学校から地域へ、地域から特別支援学校へ）で行うことが重要だと思う。
- 「交流（イベント主体）」から、目的を共有して共に作り上げる「共同学習」へと段階を進めていく必要があると思う。
- 両校が実施しているよく似た活動をいかせば、教育課程を大きく変えずに実施できる利点があるのではないか。
- 専門高校と特別支援学校の職業教育（作業学習）でのコラボレーションが有効ではないか。
- 統廃合等で生じた空き校舎や空き教室を、交流の拠点として活用できないか。
- インクルーシブ教育は障がいの有無だけでなく、国籍、貧困、LGBTQ など、多様な背景を持つ子供たちのニーズを満たす教育であるという世界的な視点を持つことが大切だと思う。
- 特別支援学校においても外国籍の児童生徒が増加しており、多文化共生の視点を含めたインクルーシブな環境づくりが求められていると思う。

【資料1】

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議 委員名簿

特別支援教育課
令和7年12月18日

区 分	番号	所 属 団 体 名 称 等	委 員	
			役 職	氏 名
学識経験者	1	児童発達支援・放課後等デイサービス運営会社	顧問 (元大学准教授)	富樫 敏彦
	2	鳴門教育大学 特別支援教育コース	教 授	小倉 正義
	3	四国大学 児童学科	主 幹 (併任准教授)	喜馬 久典
	4	徳島大学 デザイン型AI教育研究センター	センター長	寺田 賢治
障がい者団体、 医療・福祉関係者	5	社会福祉法人 徳島県手をつなぐ育成会	理事長	島 優子
	6	独立行政法人 国立病院機構 とくしま医療センター東病院	療育指導室長	佐々木 祐二
	7	就労支援 Sole	職業指導員	香川 育子
	8	放課後等デイサービス ウィズ・ユーかもじま	管理者	喜多 麗香
	9	中央こども女性相談センター	次 長	遠藤 朋子
学校関係者	10	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校	校 長	廣島 慎一
	11	板野支援学校	教 諭	上西 ちさと
	12	阿南支援学校	教 諭	今井 光子
	13	池田支援学校美馬分校	教 諭	中 李佳

オブザーバー	1	国立特別支援教育総合研究所	総括研究員	東内 桂子
	2	徳島大学 デザイン型AI教育研究センター	助 教	瓜生 真也
	3	吉野川市立西麻植小学校	教 頭	長谷 美穂
	4	小松島西高等学校	教 頭	鷲野 美保子

徳島県特別支援学校 生徒数予測報告書

～今後5年間の見通しと施設・人員計画への示唆～

作者

瓜生真也（徳島大学デザイン型AI教育研究センター）

公開

2025年12月15日

はじめに：この報告書の目的

この報告書は、徳島県内の知的障がい特別支援学校7校における今後5年間（2026～2030年）の生徒数予測をまとめたものです。

要約

1. 生徒数の将来予測：学校別・年度別の具体的な数値
2. 人口減少と生徒数の関係：なぜ人口が減っても生徒数が増えるのか
3. 予測の信頼性：どの程度の幅で予測を捉えるべきか
4. 施設・人員計画への示唆：今後の対応に向けた提言

1. 現状の把握

1.1 学校別生徒数（2025年度）

まず、徳島県内の知的障がい特別支援学校7校の現在（令和7年5月1日時点）の生徒数を確認します。

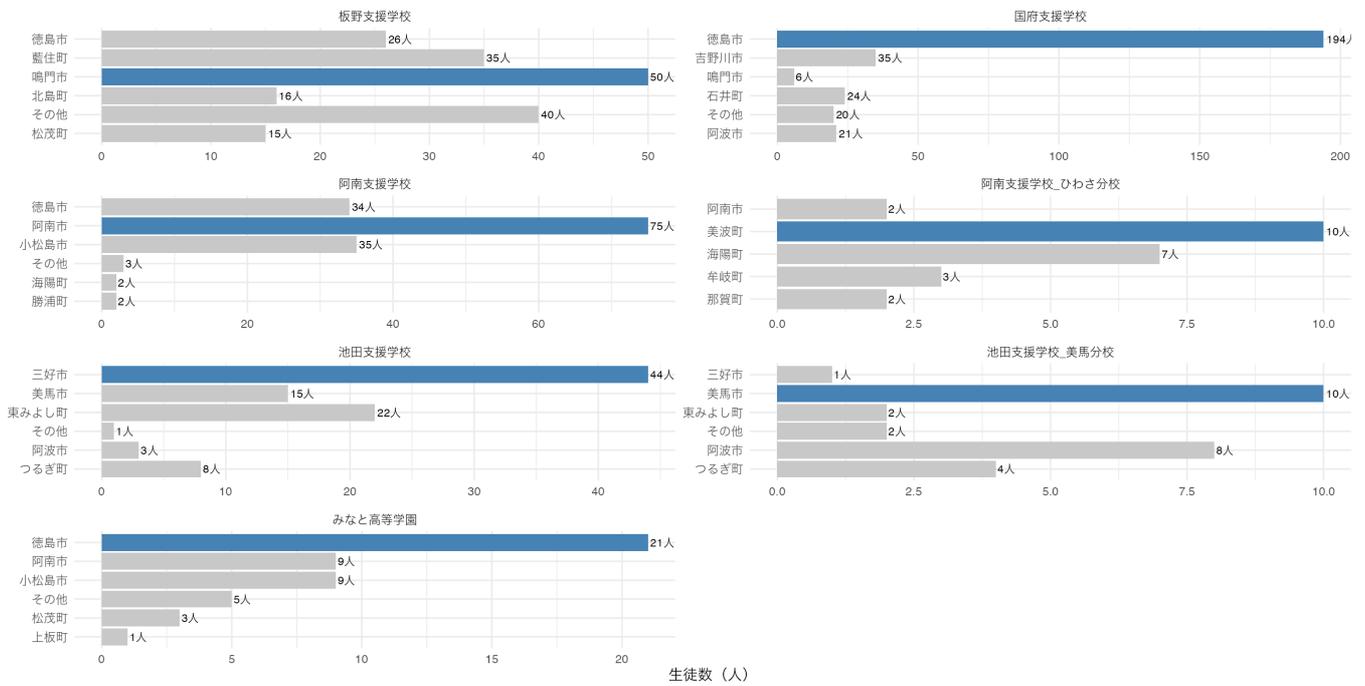
学校別生徒数（2025年度実績）

学校	生徒数
板野支援学校	182
国府支援学校	300
阿南支援学校	151
阿南支援学校_ひわさ分校	24
池田支援学校	93
池田支援学校_美馬分校	27
みなと高等学園	48
合計	825

1.2 各学校の生徒出身地（市町村別構成）

各学校に通う生徒がどの市町村から来ているかを示します。これは、学校ごとの地域的な特徴や、将来人口動態の影響を考える上で重要です。

各学校の生徒出身市町村（2025年度）
上位5市町村とその他の内訳



各学校の最多出身市町村をハイライト

各学校の生徒出身市町村構成（2025年度）

地域的な特徴

- **国府支援学校**：徳島市からの生徒が約65%を占め、県央部の中心校として機能
- **板野支援学校**：藍住町・鳴門市・板野町など県北東部の生徒が中心
- **阿南支援学校**：阿南市を中心に県南部をカバー
- **池田支援学校**：三好市・美馬市など県西部の生徒が通学
- **みなと高等学園**：高等部だけの学校として県内各地から生徒を受け入れ

2. 将来人口の見通し

2.1 学齢人口の推移予測

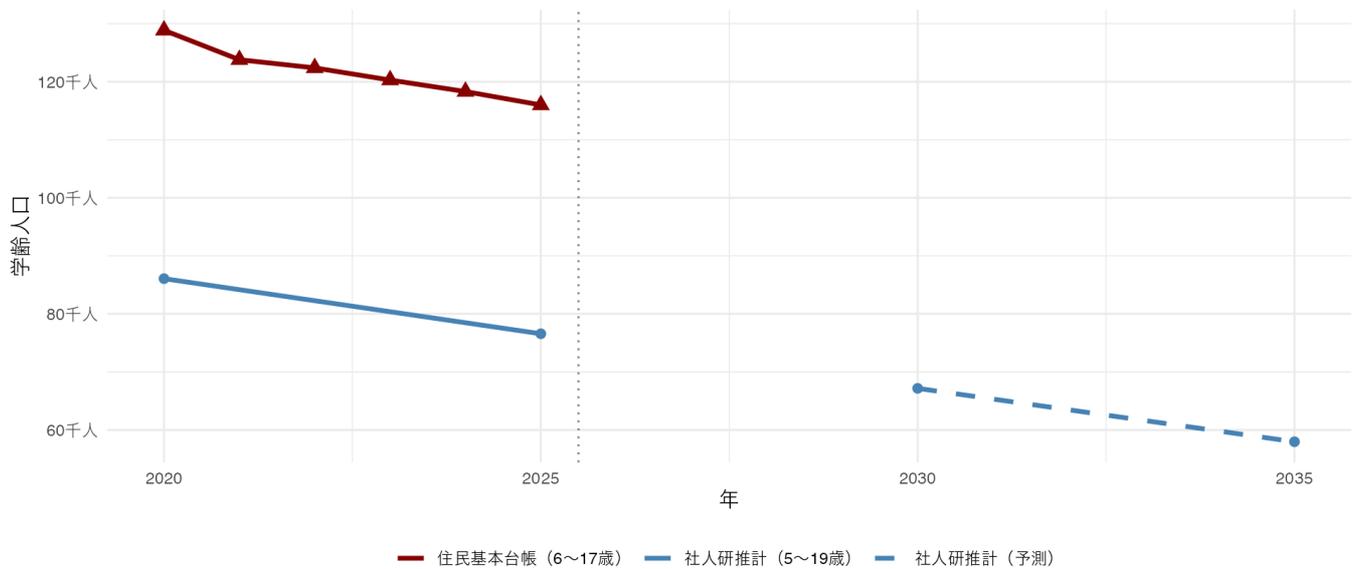
特別支援学校の生徒数を予測する上で、基礎となる学齢人口の将来推計を確認します。

データソースの違いについて

- **社人研推計（青線）**：国立社会保障・人口問題研究所の推計値。対象年齢は5～19歳
- **住民基本台帳（赤線）**：各市町村の住民基本台帳に基づく実績値。対象年齢は6～17歳

年齢範囲が異なるため、両者の絶対値には差がありますが、**変化のトレンド**を比較することで推計の妥当性を確認できます。

徳島県の学齢人口の推移 住民基本台帳（実績）と社人研推計の比較



徳島県の学齢人口推移と将来推計

学齢人口の将来推計（5年ごと）

年	学齢人口	前期比
2020	86,065	—
2025	76,572	-11.0%
2030	67,165	-12.3%
2035	57,967	-13.7%

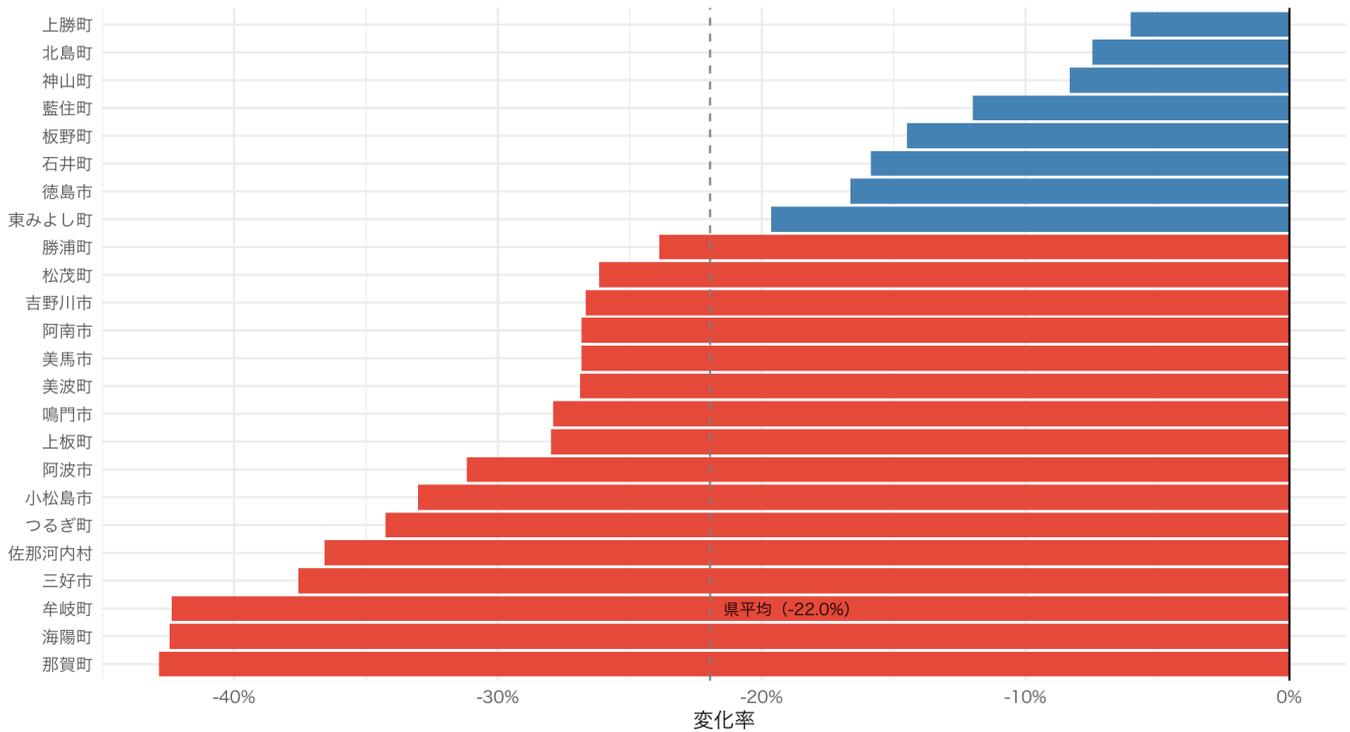
人口減少の影響

- 2025年から2030年にかけて、学齢人口は約**12～13%減少**する見込み
- 2035年には2020年比で約**30%減少**
- この人口減少は、特別支援学校の生徒数にもマイナスの影響を与える要因となります

2.2 市町村別の人口動態

人口減少の度合いは市町村によって異なります。

市町村別学齢人口の変化率（2020年→2030年）
赤色：県平均以上に減少が激しい市町村（16市町村）



市町村別学齢人口の変化（2020年→2030年）

3. 調査結果の要点

主な発見

予測対象について

以下の予測はみなと高等学園を除く6校を対象としています。みなと高等学園は定員制約（48名）があり、予測モデルの性質が異なるため別途扱います。

重要な結論

人口減少が続く中でも、特別支援学校の生徒数は今後5年間で緩やかに増加する見込みです。

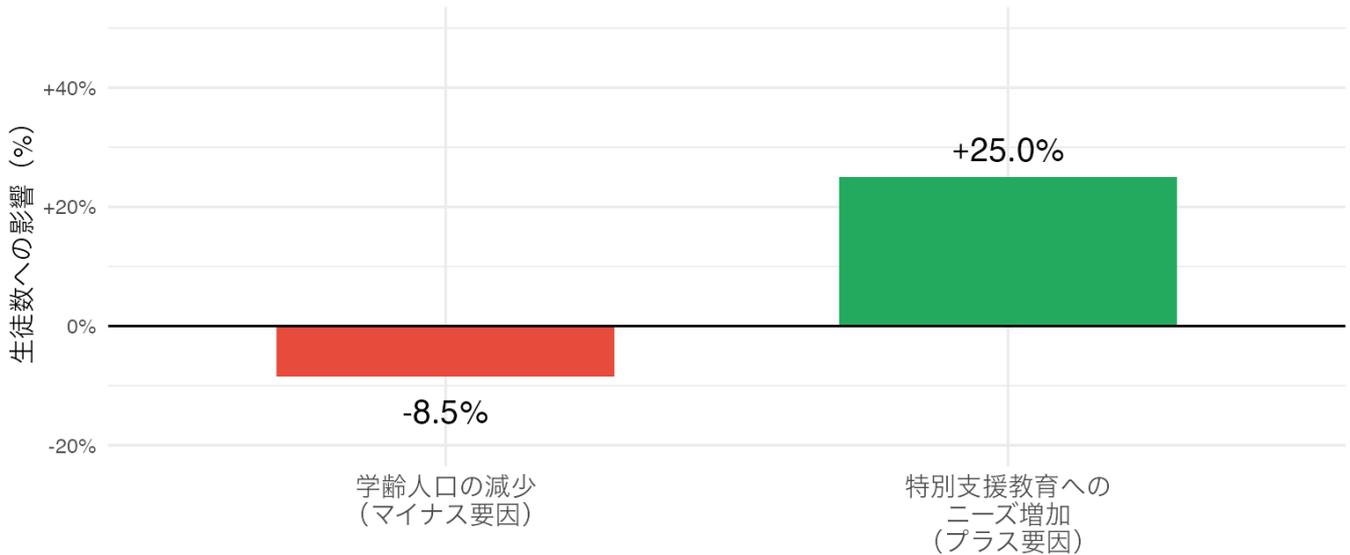
- 2025年度実績：約777人（6校合計）
- 2030年度予測：約830人（6校合計）
- 変化率：約6.8%増加

なぜ人口が減っても生徒数が増えるのか？

本調査では、生徒数に影響する2つの要因を明らかにしました。

2024年→2030年の生徒数変化要因

プラス要因がマイナス要因を上回るため、総合的には増加



生徒数に影響する2つの要因

解説

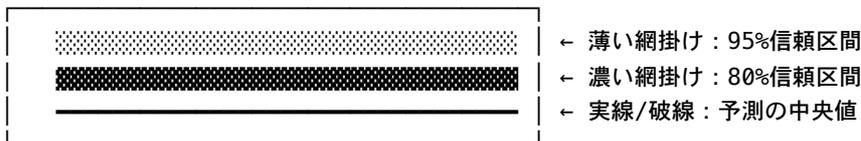
- **マイナス要因**：子どもの数（学齢人口）が減っているため、特別支援学校に通う可能性のある児童・生徒の「母数」が減少
- **プラス要因**：発達障がいへの認知向上、早期発見・早期支援の普及、特別支援教育への理解の深まりにより、特別支援学校を選択する割合が年々上昇

現時点では、**プラス要因の方が大きい**ため、人口減少にもかかわらず生徒数は増加傾向にあります。

4. 学校別の予測結果

予測グラフの読み方

予測には必ず**不確実性**（予測の幅）が伴います。グラフでは以下のように表現しています：



- **予測線（中央値）**：最も起こりやすいと考えられる値
- **80%信頼区間（濃い網掛け）**：80%の確率でこの範囲に収まる
- **95%信頼区間（薄い網掛け）**：95%の確率でこの範囲に収まる

予測の幅が広い場合は不確実性が高く、狭い場合は予測の信頼性が高いことを意味します。施設計画や人員配置を検討する際は、中央値だけでなく上限値（特に80%上限）も参考にしてください。

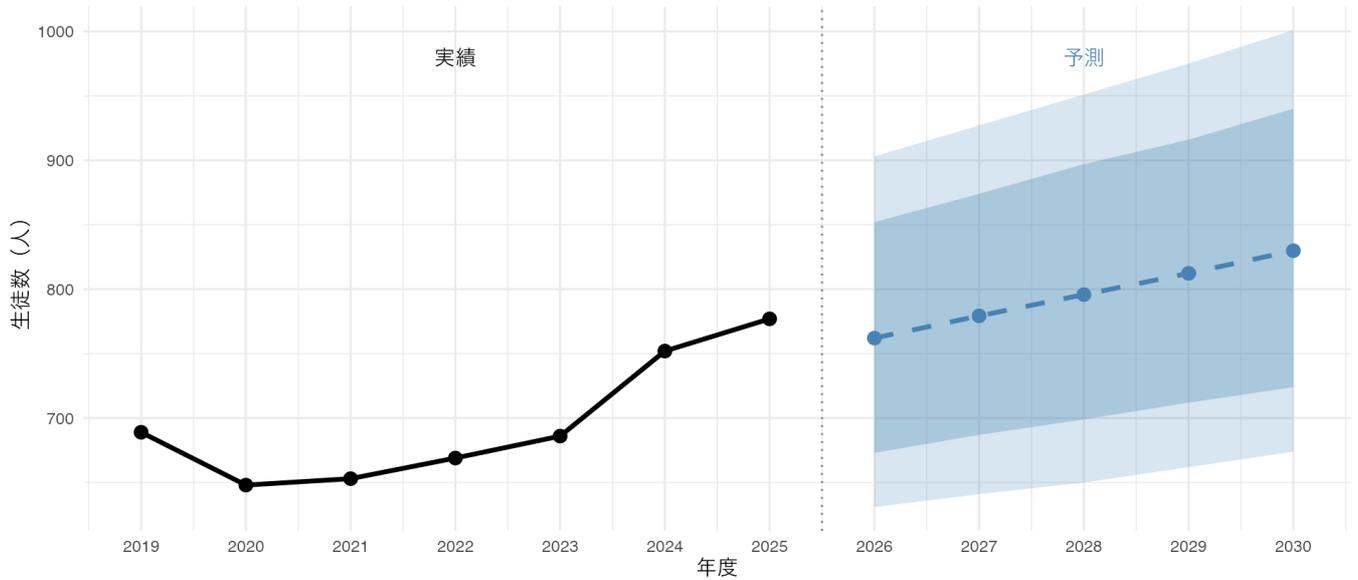
みなと高等学園の定員について

みなと高等学園は**定員人数**が設定されています。本セクションの予測は定員制約を考慮していない基本モデルの結果です。

4.1 全体の推移

徳島県特別支援学校（知的障がい）生徒数の推移と予測

みなと高等学園を除く6校 | 実線：実績値、破線：予測値、網掛け：80%/95%CI

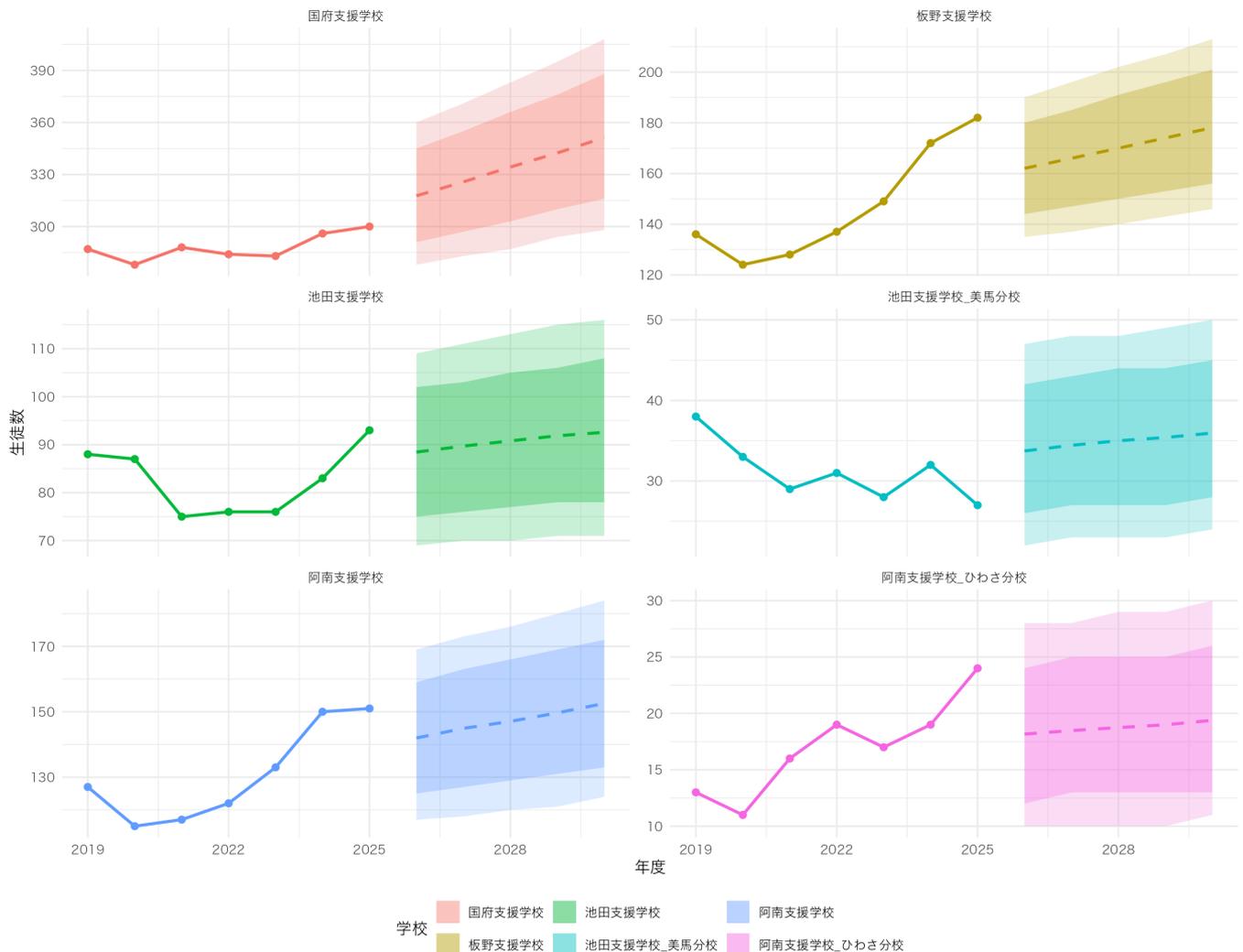


特別支援学校生徒数推移と予測（みなと高等学園を除く6校）

4.2 学校別の詳細

ODマトリクスモデル（ポアソン）による生徒数予測（学校別）

実線：実績、破線：予測（濃い網掛け：80%CI、薄い網掛け：95%CI）



4.3 学校別予測数値

以下の表は、各学校の2026～2030年度の予測生徒数です。

学校別予測生徒数（2026～2030年度）

学校	2026	2027	2028	2029	2030
板野支援学校	162	166	170	174	178
国府支援学校	318	326	334	342	351
阿南支援学校	142	145	147	150	153
阿南支援学校_ひわさ分校	18	18	19	19	19
池田支援学校	88	90	91	92	93
池田支援学校_美馬分校	34	34	35	35	36

表の見方

- 各数値は**最も可能性の高い予測値**（予測平均）です
- 実際の生徒数は、この値を中心に上下にばらつく可能性があります
- 詳しい予測幅は次のセクションで説明します

4.4 一部の学校で2026年予測が2025年実績より低い理由

予測結果を見ると、**板野支援学校**や**阿南支援学校**など一部の学校で、2026年度の予測値が2025年度の実績値を下回っています。これは予測の誤りではなく、統計モデルの性質によるものです。

2025年実績と2026年予測の比較

学校	2025年実績	2026年予測	差分	変化率
国府支援学校	300	318	18	+5.9%
板野支援学校	182	162	-20	-11.0%
池田支援学校	93	88	-5	-4.9%
池田支援学校_美馬分校	27	34	7	+24.9%
阿南支援学校	151	142	-9	-6.0%
阿南支援学校_ひわさ分校	24	18	-6	-24.3%

なぜ一部の学校で予測が下がるのか？

1. 平均への回帰（Regression to the Mean）

本モデルは2019～2025年の**全期間のデータ**から「平均的な増加トレンド」を学習しています。

- 板野支援学校**：2023年149人→2024年172人→2025年182人と、近年**急激に増加**
- 池田支援学校**：2024年83人→2025年93人（+12%）と**大幅増**

これらの学校では、2025年の実績値がモデルの「期待値」より高くなっています。2026年の予測は長期トレンドに基づくため、2025年の「異常に高い値」からは下がる形になります。

これは「平均への回帰」と呼ばれる統計的な現象で、**予測の問題ではなく、急激な変動の後に起こりうる自然な調整**を反映しています。

2. 人口減少の影響

モデルは各市町村の学齢人口を考慮しています。

学校	主な生徒出身地	人口変化 (2025→2026)
板野支援学校	鳴門市、藍住町、松茂町	-1.5～-3.2%
阿南支援学校	阿南市、小松島市	-3.3～-4.1%

これらの地域の人口減少も、予測値を押し下げる要因となっています。

予測の解釈について

- 2026年予測が2025年実績より低い学校でも、**2027年以降は再び増加傾向**を示しています
- これは「一時的な調整」であり、長期的な増加トレンドは維持されています
- 計画策定の際は、**単年の変動よりも中期的なトレンド**を重視することをお勧めします

4.5 生徒出身地の人口動態が予測に与える影響

本モデルでは、各市町村の学齢人口の変化が予測に直接影響します。学校ごとに生徒の出身地構成が異なるため、**人口減少の影響度も学校によって大きく異なります。**

学校別：人口減少の影響度と主要な生徒出身地

学校	2025年生		人口減少効果	時間トレンド効果	純効果
	徒数	主要出身地			
国府支援学校	300	徳島市 (-8%)、吉野川市 (-16.2%)、石井町 (-9.7%)	-6.0%	+0.2%	-5.7%
板野支援学校	182	鳴門市 (-16.1%)、藍住町 (-7.5%)、徳島市 (-8%)	-7.0%	+0.2%	-6.8%
阿南支援学校	151	阿南市 (-16.3%)、小松島市 (-20.3%)、徳島市 (-8%)	-9.1%	+0.2%	-8.9%
池田支援学校	93	三好市 (-24.8%)、東みよし町 (-8.7%)、美馬市 (-17.7%)	-11.4%	+0.2%	-11.1%
池田支援学校_美馬分校	27	美馬市 (-17.7%)、阿波市 (-18.9%)、つるぎ町 (-16.4%)	-10.2%	+0.2%	-9.9%
阿南支援学校_ひわさ分校	24	美波町 (-12.4%)、海陽町 (-24%)、牟岐町 (-25.4%)	-11.3%	+0.2%	-11.1%

地域特性による影響の違い

人口減少の影響が大きい学校

- 池田支援学校（人口効果 -11.0%）：三好市（-24.8%）など県西部の過疎地域が主な生徒出身地
- ひわさ分校（人口効果 -10.9%）：美波町、海陽町、牟岐町など県南部の過疎地域が中心
- 美馬分校（人口効果 -9.8%）：美馬市、阿波市など中山間地域からの生徒が多い

人口減少の影響が比較的小さい学校

- 国府支援学校（人口効果 -5.8%）：徳島市（人口減少率 -8.0%）からの生徒が65%を占め、県内では比較的人口減少が緩やか
- 板野支援学校（人口効果 -6.7%）：藍住町（-7.5%）、北島町（-5.7%）など、県内で人口減少が穏やかな地域からの生徒が多い

このように、生徒の出身地構成によって、各学校が受ける人口減少の影響度は大きく異なります。

5. 予測の「幅」について

予測には必ず不確実性がある

将来の予測には、必ず**不確実性**（予測のブレ幅）が伴います。本調査では、統計的手法を用いてこの不確実性を「**95%信頼区間**」として数値化しています。

「95%信頼区間」とは？

「実際の生徒数がこの範囲内に収まる可能性が95%」という意味です。

例：ある学校の2030年度予測が「100人（95%信頼区間：90～110人）」の場合 - 最も可能性が高いのは100人前後
- 実際には90～110人の範囲に収まる可能性が95% - 90人未満や110人超となる可能性は合計5%程度

学校別の予測幅

学校別予測と信頼区間（2030年度）

学校	予測値	予測幅
板野支援学校	178	146～213人
国府支援学校	351	298～408人
阿南支援学校	153	124～184人
阿南支援学校_ひわさ分校	19	11～30人
池田支援学校	93	71～116人
池田支援学校_美馬分校	36	24～50人

予測年度が遠いほど不確実性は大きくなる

予測年度別の平均信頼区間幅

予測が先になるほど、不確実性（幅）が大きくなる



予測年度と信頼区間幅の関係

6. 施設・人員計画への示唆

6.1 計画策定時の考え方

予測には幅があるため、計画を立てる際には**どの数値を基準にするか**を検討する必要があります。

計画策定のための指針

シナリオ	使用する値	適用場面	特徴
楽観シナリオ	信頼区間の下限	予算制約が厳しい場合、段階的整備を計画する場合	最小限の対応。生徒数が予測を上回った場合の対応が必要
標準シナリオ	予測平均	通常の計画策定、基本的な見通しを立てる場合	最も可能性の高い数値に基づく計画
慎重シナリオ	信頼区間の上限	余裕を持った施設整備、リスク回避を重視する場合	十分な余裕を確保。施設の有効活用が課題になる可能性

中長期的な視点（2029年度以降）

1. 入学率上昇トレンドの持続性

- 現在の増加トレンドがいつまで続くかは不確実
- 定期的なモニタリングと予測の更新が重要

2. 人口減少の影響

- 長期的には人口減少の影響が顕在化する可能性

7. 補足：分析手法の解説

使用した分析手法

本調査では「階層ベイズモデル」という統計手法を用いました。

階層ベイズモデルとは？

- 複数のレベル（階層）を持つデータ構造を適切に扱える手法
- 本調査では「市町村」「学校」「年度」の3つの階層を考慮
- データが少ない市町村や学校についても、全体の傾向を借りて安定した予測が可能

ODマトリクスモデル

- 「Origin（出発地）=市町村」から「Destination（目的地）=学校」への生徒の流れをモデル化
- 各市町村から各学校への生徒数を、人口や過去の傾向から予測

ポアソン分布

- 生徒数（0以上の整数）を扱うのに適した確率分布
- 「平均的にλ人の生徒がいる場合、実際には何人になりそうか」を表現

モデルの信頼性

分析の妥当性を確認するため、以下の診断を実施しました。

確認項目	結果	判定
収束診断（Rhat）	良好	✓
サンプル数（ESS）	十分	✓
異常値の有無	問題なし	✓

すべての診断指標が基準を満たしており、分析結果は信頼できると判断されます。

使用データ

データ項目	期間	出典
生徒数（実績）	2019～2025年度	徳島県教育委員会
学齢人口（推計）	2019～2035年	国立社会保障・人口問題研究所

令和7年12月18日（木）

第3回徳島県特別支援学校の 教育環境に関する検討会議

国立特別支援教育総合研究所
西日本ブランチ広島オフィス
東内 桂子



1

本日の内容

- 「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議」
- 「インクルーシブな学校運営モデル事業」
- 学校設置例



2

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議」

- 令和4年6月3日から9回実施された。
- 検討会議の背景
 - ・ 特別支援教育を必要とする児童生徒の増加。
 - ・ 発達障害の可能性のある児童生徒が通常の学級に在籍する可能性が高いこと。
 - ・ 障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念の実現。

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議」

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」

令和5年3月

主な提言

- ① 校長のリーダーシップのもと、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、組織的な指導・支援を行うための校内支援体制を充実させる。
- ② 児童生徒が慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、自校通級や巡回指導を含む通級による指導を充実させる。

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議」

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」

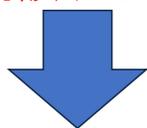
令和5年3月

主な提言

- ③ 通級による指導を担当する教員の専門性を向上させ、高等学校における通級による指導の実施体制を強化する。
- ④ 特別支援教育に関する専門的知見を持つ特別支援学校が、小中学校等への指導助言を行うセンター的機能を充実させる。
- ⑤ インクルーシブで多様な教育的ニーズに対応するため、特別支援学校を含む2校以上の学校を一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを創設する。

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議」

インクルーシブで多様な教育的ニーズに対応するため、特別支援学校を含む2校以上の学校を一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを創設する。



障害のある児童生徒の学びの場の連続性を高めるため、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを主体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを構築し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、実証的な研究を実施する。

インクルーシブな学校運営モデル事業



インクルーシブな学校運営モデル事業



インクルーシブな学校運営モデル事業

- ▶ 一体的に運営する特別支援学校と小学校等を「学校運営連携校」に指定
 - ➡ 学校運営連携校に「連携協議会」を設置
(構成員：教育委員会、学校運営連携校の校長等、カリキュラム・マネージャー、外部専門家など)
 - ➡ 特別支援学校の教育課程と小学校等の教育課程をコーディネートするカリキュラム・マネージャーの配置
- ▶ 交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の研究
- ▶ 現行の教員配置に拘らない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方の検討 など

インクルーシブな学校運営モデル事業

取組事例（宮崎県）（令和6年度）

○事業の目標

- ・ 交流及び共同学習の「共同学習の側面」を発展させ、すべての児童生徒が共に学び合う環境を整備する。
- ・ 柔軟な教育課程と指導体制を構築し、インクルーシブな学校運営を実現する。

○カリキュラム・マネージャー

- ・ 元特別支援学校指導教諭
＜主な役割＞
「共同学習の側面」を意識した検証授業の実施
交流及び共同学習の実施に向けた各校の教育課程の検討

インクルーシブな学校運営モデル事業

指定校

宮崎県立小林こすもす支援学校
(知的障害・肢体不自由)

小学部

小林市立
東方小学校

中学部

小林市立
東方中学校

高等部

宮崎県立
小林高等学校



独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

11

学校設置例(宮崎県)

宮崎県立延岡しろやま支援学校

聴覚障害

乳幼児教室
幼稚部
小学部
中学部
通級指導教室

肢体不自由

小学部
中学部
高等部
訪問教育

知的障害

小学部
中学部
高等部

宮崎県立延岡しろやま支援学校
高千穂分校(高等部のみ)
(宮崎県立高千穂高等学校内)

地域教育支援センター



独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

12

学校設置例(広島県)

広島県立呉南特別支援学校

聴覚障害

乳幼児教室
幼稚部
小学部
中学部

知的障害

小学部
中学部
高等部

学校設置例(広島県)

広島県立廿日市特別支援学校 (知的障害) 昭和49年開校

小学部
中学部
高等部

阿品台分校
(広島県立廿日市西高等学校内)
令和6年4月開校

高等部
単一障害学級のみ

第4回徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議の概要について

1 日 時 令和8年2月18日（水） 午後2時から午後3時半まで

2 場 所 徳島県立鴨島支援学校（吉野川市鴨島町敷地1392-2）

3 出席者

- (1) 委員12名
- (2) 教育次長、特別支援教育課長 ほか

4 議 事

- (1) 事務局説明「『提言書』（案）の概要について」
- (2) グループ協議「『提言書』（案）について」

5 各委員からの主な意見（グループ協議）

テーマ：提言書（案）について

- 特別支援学校が単なる「学びの場」を超え、地域社会全体を多様性あふれる場へと変革していく「拠点」としての役割を担うことが望ましい。
- インクルーシブ教育の推進の視点から、特別支援学校だけでなく、通常の学校におけるインクルーシブ教育やダイバーシティの推進についても提言内容に盛り込む必要がある。
- 各学校の管理職が今回の提言を「学校経営方針」に反映させるなどして学校現場への浸透を図り、教員が具体的な計画を立てられるように促すことが大切である。

6 今後のスケジュール

3月中旬に県教育委員会へ「提言書」を提出予定。

(資料1)

徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議 委員名簿

特別支援教育課
令和8年2月18日

区 分	番号	所 属 団 体 名 称 等	委 員	
			役 職	氏 名
学識経験者	1	児童発達支援・ 放課後等デイサービス運営会社	顧 問 (元大学准教授)	富樫 敏彦
	2	鳴門教育大学 特別支援教育コース	教 授	小倉 正義
	3	四国大学 児童学科	主 幹 (併任准教授)	喜馬 久典
	4	徳島大学 デザイン型AI教育研究センター	センター長	寺田 賢治
障がい者団体、 医療・福祉関係者	5	社会福祉法人 徳島県手をつなぐ育成会	理事長	島 優子
	6	独立行政法人 国立病院機構 とくしま医療センター東病院	療育指導室長	佐々木 祐二
	7	就労支援 Sole	職業指導員	香川 育子
	8	放課後等デイサービス ウィズ・ユーかもじま	管理者	喜多 麗香
	9	中央こども女性相談センター	次 長	遠藤 朋子
学校関係者	10	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校	校 長	廣島 慎一
	11	板野支援学校	教 諭	上西 ちさと
	12	阿南支援学校	教 諭	今井 光子
	13	池田支援学校美馬分校	教 諭	中 李佳